

# 入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

平成23年1月24日  
国土交通省  
総務省  
財務省

## (調査の概要)

・入札契約適正化法に基づき、国、特殊法人等及び地方公共団体の入札契約制度について毎年度実施状況の調査を実施しており、本年度の調査結果を本日公表。

## (国及び特殊法人等について)

- ・一般競争入札については、すべての機関で導入済。
- ・総合評価方式の導入については、国においては、84.2%(21年度)から89.5%の機関に、特殊法人等においては、96.1%(21年度)から96.9%の機関に増加。
- ・低入札価格調査基準価格の算定式について、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを採用しているのは、国においては94.7%(21年度)からすべての機関、特殊法人等においては、88.9%(21年度)から94.4%の機関に増加。

## (地方公共団体について)

- ・一般競争入札を導入している団体の割合は、全地方公共団体の66.3%(21年度)から68.9%に増加。
- ・総合評価方式を導入している団体の割合は、全地方公共団体の59.0%(21年度)から63.1%に増加。
- ・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度のいずれかを導入している団体の割合は、全地方公共団体の83.2%(21年度)から84.9%に増加。
- ・予定価格等の事前公表を行っている団体の割合は、全地方公共団体の63.0%(21年度)から62.6%に減少。

低入札価格調査基準価格の事前公表を行っている団体の割合は、制度を導入している団体の15.2%(21年度)から12.6%に減少。

最低制限価格の事前公表を行っている団体の割合は、制度を導入している団体の18.6%(21年度)から16.9%に減少。

・低入札価格調査基準価格の算定に当たり、独自の基準を設定している団体は、制度を導入している団体のうち22.8%(21年度は22.7%)。

また、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定している団体は、制度を導入している団体のうち、27.9%(21年度)から43.1%に増加。

・最低制限価格の算定に当たり、独自の基準を設定しているのは、制度を導入している団体のうち、26.2%(21年度)から27.1%に増加。

また、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定しているのは、制度を導入している団体のうち、21.5%(21年度)から30.5%に増加。

## 1. 調査について

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成22年度の調査結果を取りまとめるとともに、入札契約適正化法の対象である、国、特殊法人等及び地方公共団体を対象に、実施状況及び今後の取組方針を個別公表しましたのでお知らせいたします。

### 別紙1:実施状況調査の集計結果

### 別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合や、本紙と別紙の間において一致しない場合があります。

## 2. 国及び特殊法人等の取組状況等について

### (1)一般競争入札の導入状況

国においては、すべての機関において一般競争入札を本格導入しており、平成22年度においては5.3%の機関において一般競争入札の対象工事を拡大しています。また、特殊法人等においても、全ての機関において一般競争入札を本格導入しており、平成22年度においては7.1%の機関において一般競争入札の対象工事を拡大しています。

#### ① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

#### ② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況）

	対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争入札を導入		変更なし (導入予定なしを含む)	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	5	1	0	0	0	0	14	18
	26.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.7%	94.7%
特殊法人等	26	9	1	0	0	0	100	118
	20.5%	7.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	78.7%	92.9%

## (2) 総合評価方式の導入状況

国においては、平成21年度に84.2%の機関において総合評価方式を導入（試行導入を含む。）しており、平成22年度においては導入済の機関が89.5%に増加しました。また、特殊法人等においても、平成21年度に96.1%の機関において総合評価方式を導入しており、平成22年度においては導入済の機関が96.9%に増加しました。

また、平成22年度において、国の47.1%、特殊法人等においては、74.8%において、総合評価方式の導入目標を設定しています。

### ① 総合評価方式の導入について

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	13 68.4%	13 68.4%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%
特殊法人等	110 86.6%	115 90.6%	11 8.7%	7 5.5%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	5 3.9%	4 3.1%

### ② 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について（複数回答可）

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	6 37.5%	5 29.4%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 56.3%	9 52.9%
特殊法人等	71 58.2%	61 49.6%	19 15.6%	16 13.0%	3 2.5%	17 13.8%	0 0.0%	1 0.8%	31 25.4%	31 25.2%

## (3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成21年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠しているのは、国の94.7%（21年度）からすべての機関に増加、特殊法人等の88.9%（21年度）から94.4%の機関に増加。

	独自モデルを採用 （平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上）		独自モデルを採用 （平成21年4月中央公契連モデル水準より低い）		独自モデルを採用 （水準は未公表）		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等	0 0.0%	1 0.8%	4 3.2%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	112 88.9%	119 94.4%	0 0.0%	0 0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	6 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%

### 3. 地方公共団体の取組状況について

#### (1) 一般競争入札の導入状況

都道府県においては、すべての団体において一般競争入札を本格導入しており、平成22年度においては6.4%の団体において一般競争入札の対象工事を拡大しています。また、指定都市においては、全ての団体において一般競争入札を本格導入しており、平成22年度においては10.5%の団体において一般競争入札の対象工事を拡大しています。一方、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成21年度の65.0%から平成22年度に67.7%に増加するとともに、平成22年度において5.1%の団体が対象工事を拡大しています。

#### ① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	897 50.4%	925 53.4%	260 14.6%	247 14.3%	622 35.0%	559 32.3%
計	962 52.2%	991 55.1%	260 14.1%	247 13.7%	622 33.7%	559 31.1%

#### ② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況）

	対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争入札を導入		変更なし (導入予定なしを含む)	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	7 14.9%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40 85.1%	44 93.6%
指定都市	6 33.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 66.7%	17 89.5%
市区町村	143 8.0%	88 5.1%	24 1.3%	16 0.9%	123 6.9%	67 3.9%	1489 83.7%	1560 90.1%
計	156 8.5%	93 5.2%	24 1.3%	16 0.9%	123 6.7%	67 3.7%	1541 83.6%	1621 90.2%

## (2) 総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、全ての団体において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しています。また、市区町村においては、平成21年度に57.5%であった総合評価方式の導入率が平成22年度には61.7%に増加しています。

なお、平成22年度において、都道府県の80.9%、指定都市の78.9%、市区町村の45.0%の団体において、総合評価方式の導入目標を設定しています。

### ① 総合評価方式の導入について

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	24 51.1%	25 53.2%	23 48.9%	22 46.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	6 33.3%	8 42.1%	12 66.7%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	88 4.9%	119 6.9%	827 46.5%	896 51.8%	5 0.3%	2 0.1%	103 5.8%	51 2.9%	756 42.5%	663 38.3%
計	118 6.4%	152 8.5%	862 46.7%	929 51.7%	5 0.3%	2 0.1%	103 5.6%	51 2.8%	756 41.0%	663 36.9%

### ② 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について（複数回答可）

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	21 44.7%	22 46.8%	17 36.2%	9 19.1%	4 8.5%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	9 19.1%
指定都市	4 22.2%	5 26.3%	13 72.2%	9 47.4%	2 11.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%
市区町村	76 7.4%	77 7.2%	392 38.3%	385 36.0%	25 2.4%	29 2.7%	5 0.5%	0 0.0%	538 52.6%	587 55.0%
計	101 9.3%	104 9.2%	422 38.8%	403 35.5%	31 2.8%	37 3.3%	5 0.5%	0 0.0%	546 50.2%	600 52.9%

## (3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度等のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成21年度と同様全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。一方、市区町村における制度導入団体の割合は、平成21年度の82.6%から84.3%に増加しましたが、15.7%の団体でいずれの制度も導入していない状況です。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	6 12.8%	5 10.6%	41 87.2%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	1 5.6%	0 0.0%	17 94.4%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	203 11.4%	184 10.6%	397 22.3%	416 24.0%	869 48.8%	859 49.6%	310 17.4%	272 15.7%
計	210 11.4%	189 10.5%	455 24.7%	477 26.5%	869 47.1%	859 47.8%	310 16.8%	272 15.1%

#### (4) 予定価格等の事後公表への移行について

予定価格等の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県は76.6%(21年度78.7%)、指定都市の84.2%(21年度88.9%)、市区町村の62.0%(21年度62.3%)の団体で実施しており、減少しています。

低入札価格調査基準価格の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県は平成21年度と変わらず8.5%、指定都市は15.8%(21年度16.7%)、市区町村は制度導入団体の12.8%(21年度15.7%)の団体で実施しており、減少しています。

最低制限価格の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県は7.1%(21年度7.3%)に減少、指定都市は15.8%(21年度11.8%)に増加、市区町村の17.3%(21年度19.0%)で実施しており、減少しています。

##### ① 予定価格等の事後公表の移行について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	10 21.3%	11 23.4%	16 34.0%	16 34.0%	21 44.7%	20 42.6%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	2 11.1%	3 15.8%	7 38.9%	10 52.6%	9 50.0%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	474 26.6%	470 27.2%	200 11.2%	232 13.4%	907 51.0%	830 47.9%	195 11.0%	171 9.9%
計	486 26.4%	484 26.9%	223 12.1%	258 14.4%	937 50.8%	856 47.6%	195 10.6%	171 9.5%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	2 0.1%	17 1.0%	1 0.1%	11 0.6%
計	2 0.1%	17 0.9%	1 0.1%	11 0.6%

② 低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	34 72.3%	36 76.6%	1 2.1%	2 4.3%	3 6.4%	2 4.3%	9 19.1%	7 14.9%
指定都市	15 83.3%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	265 44.2%	297 49.5%	13 2.2%	11 1.8%	81 13.5%	65 10.8%	241 40.2%	216 36.0%
計	314 47.2%	349 52.4%	14 2.1%	13 2.0%	87 13.1%	70 10.5%	250 37.6%	223 33.5%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	— —	0 0.0%	— —	0 0.0%
指定都市	— —	0 0.0%	— —	0 0.0%
市区町村	— —	10 1.7%	— —	1 0.2%
計	— —	10 1.5%	— —	1 0.2%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の事後公表への移行について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	30 73.2%	33 78.6%	0 0.0%	1 2.4%	3 7.3%	2 4.8%	8 19.5%	6 14.3%
指定都市	15 88.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	541 42.7%	584 45.8%	27 2.1%	31 2.4%	213 16.8%	184 14.4%	484 38.2%	450 35.3%
計	586 44.3%	633 47.4%	27 2.0%	32 2.4%	218 16.5%	189 14.1%	492 37.2%	456 34.1%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	0 0.0%	21 1.6%	1 0.1%	5 0.4%
計	0 0.0%	21 1.6%	1 0.1%	5 0.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(5) 低入札価格調査基準価格の算定式について

低入札価格調査基準価格の算定に当たり、都道府県の29.8%、指定都市の15.8%、制度を導入している市区町村のうち22.5%において、独自の基準を設定しています。

また、都道府県の61.7%、指定都市の73.7%、制度を導入している市区町村の40.7%において、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定しています。

	独自に算定基準を設定		平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に設定		平成21年4月改正前の中央公契連モデルを参考に設定		算定基準は非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	13 27.7%	14 29.8%	22 46.8%	29 61.7%	10 21.3%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%
指定都市	2 11.1%	3 15.8%	8 44.4%	14 73.7%	8 44.4%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	136 22.7%	135 22.5%	155 25.8%	244 40.7%	246 41.0%	174 29.0%	63 10.5%	47 7.8%
計	151 22.7%	152 22.8%	185 27.8%	287 43.1%	264 39.7%	178 26.7%	65 9.8%	49 7.4%

(6) 最低制限価格の算定式について

最低制限価格の算定に当たり、制度導入団体のうち、都道府県の33.3%、指定都市の15.8%、市区町村の27.1%において、独自の基準を設定しています。

また、制度導入団体のうち、都道府県の45.2%、指定都市の73.7%、市区町村の29.3%において平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定しています。

	独自に算定基準を設定		平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に設定		平成21年4月改正前の中央公契連モデルを参考に設定		算定基準は非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	12 29.3%	14 33.3%	13 31.7%	19 45.2%	8 19.5%	2 4.8%	8 19.5%	7 16.7%
指定都市	2 11.8%	3 15.8%	8 47.1%	14 73.7%	6 35.3%	1 5.3%	1 5.9%	1 5.3%
市区町村	333 26.3%	345 27.1%	264 20.9%	374 29.3%	290 22.9%	215 16.9%	379 29.9%	341 26.7%
計	347 26.2%	362 27.1%	285 21.5%	407 30.5%	304 23.0%	218 16.3%	388 29.3%	349 26.1%



# 別紙 1 実施状況調査の集計結果

## 目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価方式について	・・・ 4
3	技術提案の審査・評価の実施に関する事項について	・・・ 7
4	ダンピング対策について	・・・ 8
5	入札ボンドの導入方針について	・・・ 17
6	多様な発注方式について	・・・ 18
7	中立かつ公正な審査・評価の確保に関する事項について	・・・ 19
8	不正行為等に対する措置について	・・・ 22
9	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 25
10	指名競争入札について	・・・ 30
11	入札参加資格等について	・・・ 34
12	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 37
13	共同企業体について	・・・ 39
14	発注に関する情報の公表について	・・・ 41
15	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 46
16	調査及び設計の品質確保に関する事項について	・・・ 48

## I. 調査対象

国	19機関
特殊法人等	127法人
地方公共団体	47都道府県
	19指定都市（前回18指定都市）
	1,731市区町村（前回1,779市区町村）

## II. 調査時点

平成22年9月1日現在

## III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の〔義務付け事項〕〔努力義務事項〕〔その他〕

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは〔義務付け事項〕、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは〔努力義務事項〕、上記以外のものは〔その他〕と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

### 1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について〔努力義務事項〕

		本格導入		試行導入		未導入	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	897	925	260	247	622	559
		50.4%	53.4%	14.6%	14.3%	35.0%	32.3%
	小計	962	991	260	247	622	559
		52.2%	55.1%	14.1%	13.7%	33.7%	31.1%
計		1108	1137	260	247	622	559
		55.7%	58.5%	13.1%	12.7%	31.3%	28.8%

② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況）〔努力義務事項〕

		対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争入札を導入		変更なし（導入予定なしを含む）	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		5	1	0	0	0	0	14	18
		26.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.7%	94.7%
特殊法人等		26	9	1	0	0	0	100	118
		20.5%	7.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	78.7%	92.9%
地方公共団体	都道府県	7	3	0	0	0	0	40	44
		14.9%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.1%	93.6%
	指定都市	6	2	0	0	0	0	12	17
		33.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	89.5%
	市区町村	143	88	24	16	123	67	1489	1560
		8.0%	5.1%	1.3%	0.9%	6.9%	3.9%	83.7%	90.1%
	小計	156	93	24	16	123	67	1541	1621
		8.5%	5.2%	1.3%	0.9%	6.7%	3.7%	83.6%	90.2%
計		187	103	25	16	123	67	1655	1757
		9.4%	5.3%	1.3%	0.8%	6.2%	3.4%	83.2%	90.4%

③ 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について〔その他〕

		採用している		採用していない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%
特殊法人等		115 90.6%	116 91.3%	12 9.4%	11 8.7%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1057 91.4%	1077 91.9%	100 8.6%	95 8.1%
	小計	1121 91.7%	1142 92.2%	101 8.3%	96 7.8%
計		1246 91.1%	1268 91.6%	122 8.9%	116 8.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札参加資格の公表について〔義務付け事項〕

		公表済み		非公表		未策定	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 98.4%	124 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1063 91.9%	1075 91.7%	24 2.1%	27 2.3%	70 6.1%	70 6.0%
	小計	1128 92.3%	1140 92.1%	24 2.0%	27 2.2%	70 5.7%	71 5.7%
計		1272 93.0%	1283 92.7%	24 1.8%	27 2.0%	72 5.3%	74 5.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について〔義務付け事項〕

		公表済み		非公表		未策定	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		123 96.9%	123 96.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.1%	4 3.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1009 87.2%	1010 86.2%	63 5.4%	64 5.5%	85 7.3%	98 8.4%
	小計	1074 87.9%	1075 86.8%	63 5.2%	64 5.2%	85 7.0%	99 8.0%
計		1216 88.9%	1217 87.9%	63 4.6%	64 4.6%	89 6.5%	103 7.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		15 78.9%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	3 15.8%
特殊法人等		125 98.4%	125 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1049 90.7%	1055 90.0%	40 3.5%	47 4.0%	68 5.9%	70 6.0%
	小計	1114 91.2%	1121 90.5%	40 3.3%	47 3.8%	68 5.6%	70 5.7%
計		1254 91.7%	1262 91.2%	40 2.9%	47 3.4%	74 5.4%	75 5.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1066 92.1%	1081 92.2%	91 7.9%	91 7.8%
	小計	1131 92.6%	1147 92.6%	91 7.4%	91 7.4%
計		1275 93.2%	1291 93.3%	93 6.8%	93 6.7%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑧ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 94.4%	18 94.7%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	979 84.6%	974 83.1%	178 15.4%	198 16.9%
	小計	1042 85.3%	1038 83.8%	180 14.7%	200 16.2%
計		1186 86.7%	1181 85.3%	182 13.3%	203 14.7%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑨ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		127	126	0	1
		100.0%	99.2%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	17	18	1	1
		94.4%	94.7%	5.6%	5.3%
	市区町村	985	980	172	192
	85.1%	83.6%	14.9%	16.4%	
	小計	1048	1044	174	194
		85.8%	84.3%	14.2%	15.7%
計		1192	1187	176	197
		87.1%	85.8%	12.9%	14.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

		本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		13	13	3	4	0	0	0	0	3	2
		68.4%	68.4%	15.8%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%
特殊法人等		110	115	11	7	0	1	1	0	5	4
		86.6%	90.6%	8.7%	5.5%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	3.9%	3.1%
地方公共団体	都道府県	24	25	23	22	0	0	0	0	0	0
		51.1%	53.2%	48.9%	46.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	6	8	12	11	0	0	0	0	0	0
		33.3%	42.1%	66.7%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	88	119	827	896	5	2	103	51	756	663
	4.9%	6.9%	46.5%	51.8%	0.3%	0.1%	5.8%	2.9%	42.5%	38.3%	
	小計	118	152	862	929	5	2	103	51	756	663
		6.4%	8.5%	46.7%	51.7%	0.3%	0.1%	5.6%	2.8%	41.0%	36.9%
計		241	280	876	940	5	3	104	51	764	669
		12.1%	14.4%	44.0%	48.4%	0.3%	0.2%	5.2%	2.6%	38.4%	34.4%

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

		高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		6	5	9	9	15	17	7	4
		37.5%	29.4%	56.3%	52.9%	93.8%	100.0%	43.8%	23.5%
特殊法人等		25	27	96	101	117	120	44	42
		20.5%	22.0%	78.7%	82.1%	95.9%	97.6%	36.1%	34.1%
地方公共団体	都道府県	22	21	42	41	45	44	41	43
		46.8%	44.7%	89.4%	87.2%	95.7%	93.6%	87.2%	91.5%
	指定都市	7	8	15	15	17	19	15	16
		38.9%	42.1%	83.3%	78.9%	94.4%	100.0%	83.3%	84.2%
	市区町村	36	34	94	83	364	383	842	892
	3.5%	3.2%	9.7%	7.8%	35.6%	35.9%	82.3%	83.5%	
	小計	65	63	151	139	426	446	898	951
		6.0%	5.6%	13.9%	12.3%	39.2%	39.3%	82.5%	83.9%
計		96	95	256	249	558	583	949	997
		7.8%	7.5%	20.9%	19.5%	45.5%	45.8%	77.4%	78.3%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 調査実施前年度の総合評価方式の実施について [その他]

	実績あり (本格導入)		実績あり (試行導入)		実績なし (制度あり)		調査実施前年度 未導入		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	12 63.2%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	99 78.0%	102 80.3%	8 6.3%	5 3.9%	14 11.0%	14 11.0%	6 4.7%	6 4.7%	
地方 公共 団体	都道府県	22 46.8%	25 53.2%	25 53.2%	21 44.7%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	3 16.7%	6 31.6%	15 83.3%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	96 5.4%	86 5.0%	657 36.9%	726 41.9%	128 7.2%	196 11.3%	898 50.5%	723 41.8%
	小計	121 6.6%	117 6.5%	697 37.8%	760 42.3%	128 6.9%	197 11.0%	898 48.7%	723 40.2%
計	233 11.7%	231 11.9%	707 35.5%	767 39.5%	143 7.2%	214 11.0%	907 45.6%	731 37.6%	

④ 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について (複数回答可) [その他]

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	6 37.5%	5 29.4%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 56.3%	9 52.9%	
特殊法人等	71 58.2%	61 49.6%	19 15.6%	16 13.0%	3 2.5%	17 13.8%	0 0.0%	1 0.8%	31 25.4%	31 25.2%	
地方 公共 団体	都道府県	21 44.7%	22 46.8%	17 36.2%	9 19.1%	4 8.5%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	9 19.1%
	指定都市	4 22.2%	5 26.3%	13 72.2%	9 47.4%	2 11.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%
	市区町村	76 7.4%	77 7.2%	392 38.3%	385 36.0%	25 2.4%	29 2.7%	5 0.5%	0 0.0%	538 52.6%	587 55.0%
	小計	101 9.3%	104 9.2%	422 38.8%	403 35.5%	31 2.8%	37 3.3%	5 0.5%	0 0.0%	546 50.2%	600 52.9%
計	178 14.5%	170 13.3%	442 36.1%	419 32.9%	35 2.9%	57 4.5%	5 0.4%	1 0.1%	586 47.8%	640 50.2%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

⑤ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	17 94.4%	18 94.7%	1 5.6%	1 5.3%
市区町村	755 79.7%	816 78.1%	192 20.3%	229 21.9%
計	819 80.9%	881 79.3%	193 19.1%	230 20.7%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑥ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	884 93.3%	964 92.2%	63 6.7%	81 7.8%
計	949 93.8%	1030 92.7%	63 6.2%	81 7.3%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った場合の落札者の落札理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	16 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	119 98.3%	121 99.2%	2 1.7%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	864 91.2%	945 90.4%	83 8.8%	100 9.6%
	小計	929 91.8%	1011 91.0%	83 8.2%	100 9.0%
計	1064 92.6%	1149 91.9%	85 7.4%	101 8.1%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	5 31.3%	7 41.2%	11 68.8%	10 58.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	29 24.0%	76 62.3%	86 71.1%	44 36.1%	6 5.0%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	35 74.5%	16 34.0%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	10 55.6%	14 73.7%	8 44.4%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	442 46.7%	504 48.2%	441 46.6%	464 44.4%	64 6.8%	77 7.4%
	小計	483 47.7%	553 49.8%	465 45.9%	481 43.3%	64 6.3%	77 6.9%
計	517 45.0%	636 50.9%	562 48.9%	535 42.8%	70 6.1%	79 6.3%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		15 93.8%	16 94.1%	1 6.3%	1 5.9%
特殊法人等		121 100.0%	122 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	914 93.3%	988 94.6%	66 6.7%	56 5.4%
	小計	978 93.6%	1053 94.9%	67 6.4%	57 5.1%
計	1114 94.2%	1191 95.4%	68 5.8%	58 4.6%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

### 3 技術提案の審査・評価の実施に関する事項について

(1) 価格と技術提案を総合的に評価する方法について (複数回答) [その他]

		除算方式		加算方式		その他	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		16 100.0%	17 100.0%	3 18.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		105 86.8%	108 88.5%	19 15.7%	23 18.9%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	16 34.0%	15 31.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 94.4%	17 89.5%	5 27.8%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	664 67.1%	715 68.4%	326 32.9%	352 33.7%	30 3.0%	24 2.3%
	小計	721 68.3%	772 69.5%	347 32.9%	372 33.5%	30 2.8%	24 2.2%
計	842 74.7%	897 75.7%	369 32.7%	396 33.4%	31 2.8%	24 2.0%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

(2) 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		118 92.9%	120 94.5%	9 7.1%	7 5.5%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	636 35.8%	656 37.9%	1143 64.2%	1075 62.1%
	小計	700 38.0%	721 40.1%	1144 62.0%	1076 59.9%
計	833 41.9%	856 44.1%	1157 58.1%	1087 55.9%	



(3) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について（複数回答可） [その他]

	建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	8 53.3%	8 53.3%	13 86.7%	13 86.7%	2 13.3%	2 13.3%	
特殊法人等	117 99.2%	119 99.2%	114 96.6%	117 97.5%	81 68.6%	85 70.8%	84 71.2%	87 72.5%	6 5.1%	6 5.0%	
地方公共団体	都道府県	40 87.0%	42 91.3%	39 84.8%	42 91.3%	35 76.1%	33 71.7%	33 71.7%	29 63.0%	11 23.9%	11 23.9%
	指定都市	14 77.8%	15 78.9%	11 61.1%	13 68.4%	12 66.7%	15 78.9%	10 55.6%	14 73.7%	3 16.7%	3 15.8%
	市区町村	605 95.1%	589 89.8%	549 86.3%	545 83.1%	415 65.3%	414 63.1%	205 32.2%	212 32.3%	41 6.4%	32 4.9%
	小計	659 94.1%	646 89.6%	599 85.6%	600 83.2%	462 66.0%	462 64.1%	248 35.4%	255 35.4%	55 7.9%	46 6.4%
	計	791 95.0%	780 91.1%	728 87.4%	732 85.5%	551 66.1%	555 64.8%	345 41.4%	355 41.5%	63 7.6%	54 6.3%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

#### 4 ダumping対策について

(1) 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	126 99.2%	125 98.4%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	5 10.6%	41 87.2%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	1 5.6%	0 0.0%	17 94.4%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	203 11.4%	184 10.6%	397 22.3%	416 24.0%	869 48.8%	859 49.6%	310 17.4%	272 15.7%
	小計	210 11.4%	189 10.5%	455 24.7%	477 26.5%	869 47.1%	859 47.8%	310 16.8%	272 15.1%
	計	355 17.8%	333 17.1%	455 22.9%	478 24.6%	869 43.7%	859 44.2%	311 15.6%	273 14.1%

(2) 低入札価格調査制度について

① 調査基準価格の事後公表への移行について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	17 89.5%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	
特殊法人等	124 98.4%	121 96.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	4 3.2%	
地方公共 団体	都道府県	34 72.3%	36 76.6%	1 2.1%	2 4.3%	3 6.4%	2 4.3%	9 19.1%	7 14.9%
	指定都市	15 83.3%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	265 44.2%	297 49.5%	13 2.2%	11 1.8%	81 13.5%	65 10.8%	241 40.2%	216 36.0%
	小計	314 47.2%	349 52.4%	14 2.1%	13 2.0%	87 13.1%	70 10.5%	250 37.6%	223 33.5%
計	455 56.2%	485 59.8%	14 1.7%	13 1.6%	87 10.7%	70 8.6%	254 31.4%	230 28.4%	

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	—	1 5.3%	—	0 0.0%
特殊法人等	—	1 0.8%	—	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	—	0 0.0%	—
	指定都市	—	0 0.0%	—
	市区町村	—	10 1.7%	—
	小計	—	10 1.5%	—
計	—	12 1.5%	—	1 0.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

② 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	8 42.1%	6 31.6%	7 36.8%	8 42.1%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	
特殊法人等	11 8.7%	10 7.9%	47 37.3%	42 33.3%	47 37.3%	45 35.7%	13 10.3%	11 8.7%	58 46.0%	55 43.7%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	34 72.3%	27 57.4%	27 57.4%	21 44.7%	21 44.7%	18 38.3%	18 38.3%	5 10.6%	6 12.8%
	指定都市	5 27.8%	7 36.8%	6 33.3%	8 42.1%	6 33.3%	8 42.1%	4 22.2%	6 31.6%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	69 11.5%	77 12.8%	122 20.3%	121 20.2%	85 14.2%	88 14.7%	58 9.7%	57 9.5%	58 9.7%	53 8.8%
	小計	106 15.9%	118 17.7%	155 23.3%	156 23.4%	112 16.8%	117 17.6%	80 12.0%	81 12.2%	64 9.6%	60 9.0%
計	124 15.3%	136 16.8%	208 25.7%	205 25.3%	167 20.6%	172 21.2%	97 12.0%	96 11.8%	126 15.6%	120 14.8%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の評価内容に反映		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	76 60.3%	73 57.9%	12 9.5%	16 12.7%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	5 4.0%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	23 48.9%	21 44.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	3 6.4%	4 8.5%	3 6.4%
	指定都市	10 55.6%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	157 26.2%	150 25.0%	4 0.7%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	15 2.5%	12 2.0%
	小計	190 28.6%	181 27.2%	4 0.6%	3 0.5%	1 0.2%	1 0.2%	3 0.5%	4 0.6%	19 2.9%	15 2.3%
計	273 33.7%	262 32.3%	19 2.3%	22 2.7%	4 0.5%	4 0.5%	6 0.7%	7 0.9%	27 3.3%	22 2.7%	

	その他		
	H21.9.1	H22.9.1	
国	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	54 42.9%	51 40.5%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	26 55.3%
	指定都市	6 33.3%	7 36.8%
	市区町村	113 18.8%	121 20.2%
	小計	144 21.7%	154 23.1%
計	204 25.2%	210 25.9%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

③ 調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		調査要領未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	14 73.7%	6 31.6%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	120 95.2%	122 96.8%	5 4.0%	4 3.2%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	466 77.7%	481 80.2%	101 16.8%	93 15.5%	33 5.5%	26 4.3%
	小計	529 79.5%	544 81.7%	103 15.5%	96 14.4%	33 5.0%	26 3.9%
計	662 81.7%	680 83.8%	114 14.1%	105 12.9%	34 4.2%	26 3.2%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	119 94.4%	122 96.8%	7 5.6%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	40 85.1%	6 12.8%	7 14.9%
	指定都市	11 61.1%	11 57.9%	7 38.9%	8 42.1%
	市区町村	307 51.2%	318 53.0%	293 48.8%	282 47.0%
	小計	359 54.0%	369 55.4%	306 46.0%	297 44.6%
計	490 60.5%	503 62.0%	320 39.5%	308 38.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とし  
ない失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	17 89.5%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	84 66.7%	79 62.7%	1 0.8%	2 1.6%	40 31.7%	44 34.9%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	22 46.8%	6 12.8%	5 10.6%	9 19.1%	12 25.5%	7 14.9%	8 17.0%
	指定都市	10 55.6%	13 68.4%	1 5.6%	1 5.3%	1 5.6%	2 10.5%	6 33.3%	3 15.8%
	市区町村	209 34.8%	237 39.5%	59 9.8%	49 8.2%	30 5.0%	32 5.3%	302 50.3%	282 47.0%
	小計	244 36.7%	272 40.8%	66 9.9%	55 8.3%	40 6.0%	46 6.9%	315 47.4%	293 44.0%
計	245 30.2%	273 33.7%	152 18.8%	136 16.8%	41 5.1%	48 5.9%	372 45.9%	354 43.6%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	525 87.5%	522 87.0%	75 12.5%	78 13.0%
	小計	590 88.7%	588 88.3%	75 11.3%	78 11.7%
計	733 90.5%	731 90.1%	77 9.5%	80 9.9%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	17 89.5%	18 94.7%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	123 97.6%	123 97.6%	1 0.8%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%
計	140 96.6%	141 97.2%	3 2.1%	3 2.1%	2 1.4%	1 0.7%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3) 最低制限価格制度について

- ① 最低制限価格制度を採用している場合の最低制限価格の事後公表への移行について  
[努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	30 73.2%	33 78.6%	0 0.0%	1 2.4%	3 7.3%	2 4.8%	8 19.5%	6 14.3%
指定都市	15 88.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	541 42.7%	584 45.8%	27 2.1%	31 2.4%	213 16.8%	184 14.4%	484 38.2%	450 35.3%
計	586 44.3%	633 47.4%	27 2.0%	32 2.4%	218 16.5%	189 14.1%	492 37.2%	456 34.1%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	0 0.0%	21 1.6%	1 0.1%	5 0.4%
計	0 0.0%	21 1.6%	1 0.1%	5 0.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

- ② 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について  
[義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	41 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	17 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1112 87.8%	1140 89.4%	154 12.2%	135 10.6%
計	1170 88.4%	1201 89.9%	154 11.6%	135 10.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

- ③ 最低制限価格を事前公表している場合、最低制限価格を事前公表している理由を明示しているか  
[その他]

	規則・要綱等 で明示		入札制度委員会等 で事前公表を行う 旨決定		個別工事毎に明示 (要綱等では明示 していない)		明示していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
指定都市	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 33.3%
市区町村	142 58.9%	128 58.2%	35 14.5%	36 16.4%	7 2.9%	4 1.8%	59 24.5%	52 23.6%
計	143 58.1%	131 58.0%	36 14.6%	37 16.4%	7 2.8%	4 1.8%	62 25.2%	54 23.9%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関、最低制限価格を事前公表していない発注機関を除く。

(4) 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 と同等以上)		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い)		独自モデルを採用 (水準は未公表)		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	0 0.0%	1 0.8%	4 3.2%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	112 88.9%	119 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	9 19.1%	11 23.4%	3 6.4%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	18 38.3%	23 48.9%	4 8.5%	6 12.8%
	指定都市	2 11.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	7 36.8%	5 27.8%	7 36.8%
	市区町村	11 1.8%	20 3.3%	76 12.7%	71 11.8%	49 8.2%	44 7.3%	127 21.2%	180 30.0%	28 4.7%	64 10.7%
	小計	22 3.3%	34 5.1%	79 11.9%	73 11.0%	50 7.5%	45 6.8%	148 22.3%	210 31.5%	37 5.6%	77 11.6%
計	22 2.7%	35 4.3%	83 10.2%	75 9.2%	50 6.2%	45 5.5%	277 34.2%	347 42.8%	38 4.7%	78 9.6%	

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	6 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	6 12.8%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	3 16.7%	1 5.3%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.3%	0 0.0%
	市区町村	110 18.3%	78 13.0%	25 4.2%	16 2.7%	82 13.7%	60 10.0%	29 4.8%	20 3.3%	63 10.5%
	小計	119 17.9%	79 11.9%	28 4.2%	16 2.4%	85 12.8%	61 9.2%	32 4.8%	22 3.3%	65 9.8%
計	125 15.4%	79 9.7%	28 3.5%	17 2.1%	89 11.0%	63 7.8%	32 4.0%	22 2.7%	66 8.1%	50 6.2%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(5) 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 と同等以上)		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い)		独自モデルを採用 (水準は未公表)		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
地方 公共 団体	都道府県	11 26.8%	13 31.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	8 19.5%	12 28.6%	5 12.2%	7 16.7%
	指定都市	2 11.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	5 26.3%	5 29.4%	9 47.4%
	市区町村	36 2.8%	55 4.3%	165 13.0%	164 12.9%	132 10.4%	126 9.9%	206 16.3%	291 22.8%	58 4.6%	83 6.5%
	計	49 3.7%	71 5.3%	165 12.5%	164 12.3%	133 10.0%	127 9.5%	217 16.4%	308 23.1%	68 5.1%	99 7.4%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
地方 公共 団体	都道府県	5 12.2%	1 2.4%	2 4.9%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.5%	7 16.7%
	指定都市	3 17.6%	1 5.3%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.3%
	市区町村	132 10.4%	99 7.8%	33 2.6%	26 2.0%	93 7.3%	68 5.3%	32 2.5%	22 1.7%	379 29.9%	341 26.7%
	計	140 10.6%	101 7.6%	37 2.8%	26 1.9%	95 7.2%	69 5.2%	32 2.4%	22 1.6%	388 29.3%	349 26.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。



(6) 予定価格の公表について

① 予定価格等の事後公表への移行について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	123 96.9%	123 96.9%	4 3.1%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	16 34.0%	16 34.0%	21 44.7%	20 42.6%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	2 11.1%	3 15.8%	7 38.9%	10 52.6%	9 50.0%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	474 26.6%	470 27.2%	200 11.2%	232 13.4%	907 51.0%	830 47.9%	195 11.0%	171 9.9%
	小計	486 26.4%	484 26.9%	223 12.1%	258 14.4%	937 50.8%	856 47.6%	195 10.6%	171 9.5%
計	627 31.5%	625 32.2%	227 11.4%	260 13.4%	937 47.1%	856 44.1%	196 9.8%	173 8.9%	

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	2 0.1%	17 1.0%	1 0.1%	11 0.6%
	小計	2 0.1%	17 0.9%	1 0.1%	11 0.6%
計	2 0.1%	18 0.9%	1 0.1%	11 0.6%	

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	104 81.9%	115 90.6%	23 18.1%	12 9.4%	
地方公共 団体	都道府県	34 72.3%	34 72.3%	13 27.7%	13 27.7%
	指定都市	9 50.0%	10 52.6%	9 50.0%	9 47.4%
	市区町村	118 6.6%	131 7.6%	1661 93.4%	1600 92.4%
	小計	161 8.7%	175 9.7%	1683 91.3%	1622 90.3%
計	272 13.7%	297 15.3%	1718 86.3%	1646 84.7%	

③ 予定価格等を事前公表している場合、予定価格等を事前公表している理由を明示しているか [その他]

	規則・要綱等で明示		入札制度委員会等で事前公表を行う旨決定		個別工事毎に明示(要綱等では明示していない)		明示していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
都道府県	17 45.9%	18 50.0%	7 18.9%	4 11.1%	2 5.4%	3 8.3%	11 29.7%	11 30.6%
指定都市	5 31.3%	7 43.8%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	10 62.5%	8 50.0%
市区町村	730 65.9%	701 65.3%	154 13.9%	141 13.1%	29 2.6%	29 2.7%	195 17.6%	202 18.8%
計	752 64.8%	726 64.5%	162 14.0%	146 13.0%	31 2.7%	32 2.8%	216 18.6%	221 19.6%

※ 予定価格等を事前公表していない発注機関を除く。

(7) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	15 78.9%	16 84.2%	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	126 99.2%	127 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	98 77.2%	99 78.0%	29 22.8%	28 22.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 93.6%	44 93.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 55.6%	14 73.7%	8 44.4%	5 26.3%
	市区町村	1762 99.0%	1718 99.2%	17 1.0%	13 0.8%	467 26.3%	540 31.2%	1312 73.7%	1191 68.8%
	小計	1827 99.1%	1784 99.3%	17 0.9%	13 0.7%	521 28.3%	598 33.3%	1323 71.7%	1199 66.7%
計	1968 98.9%	1927 99.2%	22 1.1%	16 0.8%	623 31.3%	701 36.1%	1367 68.7%	1242 63.9%	

## 5 入札ボンドの導入方針について [その他]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討(検討中を含む)		他発注機関の動向を踏まえ検討		導入予定なし		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	31 24.4%	97 76.4%	5 3.9%	3 2.4%	65 51.2%	16 12.6%	26 20.5%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	9 19.1%	3 6.4%	4 8.5%	33 70.2%	30 63.8%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	4 22.2%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 61.1%	12 63.2%	3 16.7%	3 15.8%
	市区町村	14 0.8%	25 1.4%	9 0.5%	6 0.3%	367 20.6%	350 20.2%	1389 78.1%	1350 78.0%
	小計	25 1.4%	38 2.1%	12 0.7%	10 0.6%	411 22.3%	392 21.8%	1396 75.7%	1357 75.5%
計	65 3.3%	144 7.4%	17 0.9%	13 0.7%	481 24.2%	413 21.3%	1427 71.7%	1373 70.7%	

## 6 多様な発注方式について

### ① CM・PM方式の導入について [その他]

	導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	3 2.4%	5 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	19 15.0%	20 15.7%	105 82.7%	102 80.3%	
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	3 6.4%	40 85.1%	40 85.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.3%	16 88.9%	18 94.7%
	市区町村	15 0.8%	17 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 1.2%	23 1.3%	1743 98.0%	1691 97.7%
	小計	18 1.0%	21 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	27 1.5%	27 1.5%	1799 97.6%	1749 97.3%
計	22 1.1%	27 1.4%	2 0.1%	2 0.1%	47 2.4%	48 2.5%	1919 96.4%	1866 96.0%	

### ② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

	導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	5 26.3%	5 26.3%	2 10.5%	1 5.3%	12 63.2%	13 68.4%	
特殊法人等	23 18.1%	25 19.7%	31 24.4%	31 24.4%	73 57.5%	71 55.9%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	22 46.8%	0 0.0%	0 0.0%	22 46.8%	25 53.2%
	指定都市	6 33.3%	5 26.3%	3 16.7%	2 10.5%	9 50.0%	12 63.2%
	市区町村	79 4.4%	82 4.7%	31 1.7%	32 1.8%	1669 93.8%	1617 93.4%
	小計	110 6.0%	109 6.1%	34 1.8%	34 1.9%	1700 92.2%	1654 92.0%
計	138 6.9%	139 7.2%	67 3.4%	66 3.4%	1785 89.7%	1738 89.4%	

### ③ 入札時VEの導入について [努力義務事項]

	導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	72 56.7%	75 59.1%	31 24.4%	28 22.0%	24 18.9%	24 18.9%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	26 55.3%	1 2.1%	1 2.1%	22 46.8%	20 42.6%
	指定都市	12 66.7%	11 57.9%	1 5.6%	1 5.3%	5 27.8%	7 36.8%
	市区町村	20 1.1%	19 1.1%	28 1.6%	29 1.7%	1731 97.3%	1683 97.2%
	小計	56 3.0%	56 3.1%	30 1.6%	31 1.7%	1758 95.3%	1710 95.2%
計	134 6.7%	137 7.1%	62 3.1%	60 3.1%	1794 90.2%	1746 89.9%	

④ 契約後V Eの導入について [努力義務事項]

	導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	
国	6 31.6%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	12 63.2%	13 68.4%	
特殊法人等	57 44.9%	59 46.5%	40 31.5%	38 29.9%	30 23.6%	30 23.6%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	37 78.7%	1 2.1%	1 2.1%	10 21.3%	9 19.1%
	指定都市	12 66.7%	11 57.9%	1 5.6%	0 0.0%	5 27.8%	8 42.1%
	市区町村	24 1.3%	23 1.3%	30 1.7%	31 1.8%	1725 97.0%	1677 96.9%
	小計	72 3.9%	71 4.0%	32 1.7%	32 1.8%	1740 94.4%	1694 94.3%
計	135 6.8%	135 6.9%	73 3.7%	71 3.7%	1782 89.5%	1737 89.4%	

7 中立かつ公正な審査・評価の確保に関する事項について

(1) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行う おうとするとき		落札者を決定しよ うとするとき		複数の工事に共通 する評価方法を定 めるとき		落札者決定基準 (個別工事の評価 方法)を定めると き		
	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	
国	8 50.0%	9 52.9%	5 31.3%	6 35.3%	4 25.0%	4 23.5%	7 43.8%	8 47.1%	
特殊法人等	97 79.5%	100 81.3%	38 31.1%	41 33.3%	55 45.1%	61 49.6%	88 72.1%	88 71.5%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	26 55.3%	39 83.0%	39 83.0%	23 48.9%	27 57.4%	44 93.6%	45 95.7%
	指定都市	10 55.6%	11 57.9%	13 72.2%	14 73.7%	9 50.0%	9 47.4%	16 88.9%	18 94.7%
	市区町村	498 48.7%	518 48.5%	508 49.7%	531 49.7%	75 7.3%	77 7.2%	720 70.4%	794 74.3%
	小計	533 49.0%	555 48.9%	560 51.5%	584 51.5%	107 9.8%	113 10.0%	780 71.7%	857 75.6%
計	638 52.0%	664 52.1%	603 49.2%	631 49.5%	166 13.5%	178 14.0%	875 71.4%	953 74.8%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

## (2) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験者を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 43.8%	8 47.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.9%	3 18.8%	4 23.5%	4 25.0%	4 23.5%	
特殊法人等	83 68.0%	86 69.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%	30 24.6%	36 29.3%	13 10.7%	17 13.8%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	3 6.4%	2 4.3%	1 2.1%	27 57.4%	29 61.7%
	指定都市	8 44.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 66.7%	12 63.2%
	市区町村	146 14.3%	149 14.0%	493 48.2%	526 49.3%	33 3.2%	29 2.7%	24 2.3%	16 1.5%	330 32.3%	362 33.9%
	小計	190 17.5%	194 17.1%	493 45.3%	526 46.4%	35 3.2%	32 2.8%	26 2.4%	17 1.5%	369 33.9%	403 35.5%
計	280 22.8%	288 22.6%	493 40.2%	526 41.3%	37 3.0%	35 2.7%	59 4.8%	57 4.5%	386 31.5%	424 33.3%	

	総合評価方式を実施しているが意見は聴取していない	
	H21.9.1	H22.9.1
国	7 43.8%	6 35.3%
特殊法人等	11 9.0%	8 6.5%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	11 1.1%
	小計	11 1.0%
計	29 1.9%	34 2.1%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	4 25.0%	4 23.5%	12 75.0%	13 76.5%
特殊法人等	64 52.9%	67 54.9%	57 47.1%	56 45.9%
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	31 66.0%	15 31.9%
	指定都市	12 66.7%	12 63.2%	6 33.3%
	市区町村	729 75.2%	807 77.5%	241 24.8%
	小計	773 74.7%	850 76.8%	262 25.3%
計	841 71.8%	921 73.9%	331 28.2%	326 26.1%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

	設置済み		未設置		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	120 94.5%	122 96.1%	7 5.5%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	206 11.6%	210 12.1%	1573 88.4%	1521 87.9%
	小計	271 14.7%	276 15.4%	1573 85.3%	1521 84.6%
計	409 20.6%	417 21.5%	1581 79.4%	1526 78.5%	

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	14 77.8%	15 78.9%	4 22.2%	4 21.1%
特殊法人等	119 99.2%	121 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	3 6.4%
	指定都市	16 88.9%	17 89.5%	2 11.1%
	市区町村	187 91.7%	191 89.3%	17 8.3%
	小計	247 91.8%	251 89.6%	22 8.2%
計	380 93.4%	387 91.9%	27 6.6%	34 8.1%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	18	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	118	120	2	2
	98.3%	98.4%	1.7%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	17	18	1
		94.4%	94.7%	5.6%
市区町村	160	167	44	
	78.4%	73.9%	21.6%	
小計	224	232	45	
	83.3%	79.5%	16.7%	
計	360	371	47	
	88.5%	85.7%	11.5%	

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

8 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0
		100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	1740	1705	39	
	97.8%	98.5%	2.2%	
小計	1805	1771	39	
	97.9%	98.6%	2.1%	
計	1951	1917	39	
	98.0%	98.7%	2.0%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足りる事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0
		100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	1711	1686	68	
	96.2%	97.4%	3.8%	
小計	1776	1752	68	
	96.3%	97.5%	3.7%	
計	1922	1898	68	
	96.6%	97.7%	3.4%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

	連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	8 42.1%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	10 52.6%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	14 11.0%	14 11.0%	4 3.1%	4 3.1%	108 85.0%	108 85.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	6 12.8%	5 10.6%	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 72.2%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 27.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	344 19.3%	401 23.2%	86 4.8%	78 4.5%	1103 62.0%	1061 61.3%	246 13.8%	191 11.0%
	小計	392 21.3%	449 25.0%	92 5.0%	83 4.6%	1114 60.4%	1074 59.8%	246 13.3%	191 10.6%
計	414 20.8%	472 24.3%	96 4.8%	87 4.5%	1232 61.9%	1191 61.3%	248 12.5%	193 9.9%	

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	14 73.7%	14 73.7%	
特殊法人等	101 79.5%	106 83.5%	3 2.4%	1 0.8%	23 18.1%	20 15.7%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	11 23.4%	10 21.3%	26 55.3%	26 55.3%
	指定都市	9 50.0%	10 52.6%	5 27.8%	3 15.8%	4 22.2%	6 31.6%
	市区町村	252 14.2%	271 15.7%	104 5.8%	91 5.3%	1423 80.0%	1369 79.1%
	小計	271 14.7%	292 16.2%	120 6.5%	104 5.8%	1453 78.8%	1401 78.0%
計	376 18.9%	402 20.7%	124 6.2%	106 5.5%	1490 74.9%	1435 73.9%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	6 4.7%	7 5.5%	1 0.8%	1 0.8%	120 94.5%	119 93.7%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	1 2.1%	10 21.3%	36 76.6%	26 55.3%
	指定都市	9 50.0%	10 52.6%	0 0.0%	3 15.8%	9 50.0%	6 31.6%
	市区町村	261 14.7%	271 15.7%	44 2.5%	91 5.3%	1474 82.9%	1369 79.1%
	小計	280 15.2%	292 16.2%	45 2.4%	104 5.8%	1519 82.4%	1401 78.0%
計	289 14.5%	302 15.5%	46 2.3%	105 5.4%	1655 83.2%	1536 79.1%	



(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	126	127	0	0	1	0	
	99.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	787	814	170	166	822	751	
	44.2%	47.0%	9.6%	9.6%	46.2%	43.4%	
小計	852	880	170	166	822	751	
	46.2%	49.0%	9.2%	9.2%	44.6%	41.8%	
計	997	1026	170	166	823	751	
	50.1%	52.8%	8.5%	8.5%	41.4%	38.7%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	11	11	8	8	
	57.9%	57.9%	42.1%	42.1%	
特殊法人等	114	119	13	8	
	89.8%	93.7%	10.2%	6.3%	
地方公共団体	都道府県	44	44	3	3
		93.6%	93.6%	6.4%	6.4%
	指定都市	17	18	1	1
		94.4%	94.7%	5.6%	5.3%
市区町村	475	475	1304	1256	
	26.7%	27.4%	73.3%	72.6%	
小計	536	537	1308	1260	
	29.1%	29.9%	70.9%	70.1%	
計	661	667	1329	1276	
	33.2%	34.3%	66.8%	65.7%	

(7) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	126	0	1	
	100.0%	99.2%	0.0%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	42	41	5	6
		89.4%	87.2%	10.6%	12.8%
	指定都市	18	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
市区町村	1554	1519	225	212	
	87.4%	87.8%	12.6%	12.2%	
小計	1614	1578	230	219	
	87.5%	87.8%	12.5%	12.2%	
計	1760	1723	230	220	
	88.4%	88.7%	11.6%	11.3%	

(8) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14 73.7%	14 73.7%	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	108 85.0%	119 93.7%	11 8.7%	6 4.7%	8 6.3%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	41 87.2%	6 12.8%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 83.3%	17 89.5%	2 11.1%	1 5.3%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	725 40.8%	710 41.0%	561 31.5%	565 32.6%	493 27.7%	456 26.3%
	小計	781 42.4%	768 42.7%	569 30.9%	572 31.8%	494 26.8%	457 25.4%
計	903 45.4%	901 46.4%	584 29.3%	582 30.0%	503 25.3%	460 23.7%	

9 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1700 95.6%	1667 96.3%	79 4.4%	64 3.7%
	小計	1765 95.7%	1733 96.4%	79 4.3%	64 3.6%
計	1911 96.0%	1879 96.7%	79 4.0%	64 3.3%	

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	11 57.9%	11 57.9%	3 15.8%	3 15.8%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	106 83.5%	114 89.8%	9 7.1%	7 5.5%	12 9.4%	6 4.7%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	38 80.9%	9 19.1%	9 19.1%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	14 77.8%	16 84.2%	4 22.2%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	546 30.7%	531 30.7%	317 17.8%	316 18.3%	916 51.5%	884 51.1%
	小計	597 32.4%	585 32.6%	330 17.9%	328 18.3%	917 49.7%	884 49.2%
計	714 35.9%	710 36.5%	342 17.2%	338 17.4%	934 46.9%	895 46.1%	

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

	実施		未実施	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	120 94.5%	122 96.1%	7 5.5%	5 3.9%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%
	指定都市	13 72.2%	13 68.4%	5 27.8%
	市区町村	1076 60.5%	1098 63.4%	703 39.5%
	小計	1134 61.5%	1156 64.3%	710 38.5%
計	1271 63.9%	1295 66.6%	719 36.1%	648 33.4%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	113 89.0%	120 94.5%	14 11.0%	7 5.5%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%
	市区町村	1230 69.1%	1194 69.0%	533 30.0%	528 30.5%	16 0.9%
	小計	1293 70.1%	1256 69.9%	535 29.0%	532 29.6%	16 0.9%
計	1421 71.4%	1391 71.6%	553 27.8%	543 27.9%	16 0.8%	9 0.5%

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	10 52.6%	10 52.6%	3 15.8%	3 15.8%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等	105 82.7%	113 89.0%	11 8.7%	8 6.3%	11 8.7%	6 4.7%
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	40 85.1%	7 14.9%	7 14.9%	1 2.1%
	指定都市	17 94.4%	15 78.9%	1 5.6%	4 21.1%	0 0.0%
	市区町村	634 35.6%	632 36.5%	476 26.8%	467 27.0%	669 37.6%
	小計	690 37.4%	687 38.2%	484 26.2%	478 26.6%	670 36.3%
計	805 40.5%	810 41.7%	498 25.0%	489 25.2%	687 34.5%	644 33.1%

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	102 80.3%	110 86.6%	9 7.1%	7 5.5%	16 12.6%	10 7.9%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	5 10.6%	6 12.8%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	16 88.9%	14 73.7%	2 11.1%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	390 21.9%	386 22.3%	253 14.2%	253 14.6%	1136 63.9%	1092 63.1%
	小計	445 24.1%	439 24.4%	260 14.1%	264 14.7%	1139 61.8%	1094 60.9%
計	556 27.9%	558 28.7%	272 13.7%	274 14.1%	1162 58.4%	1111 57.2%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について [その他]

	書面で通知		口頭のみで通知		非通知		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	12 63.2%	13 68.4%	5 26.3%	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	106 83.5%	112 88.2%	16 12.6%	11 8.7%	5 3.9%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	42 89.4%	1 2.1%	3 6.4%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	14 77.8%	15 78.9%	4 22.2%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	679 38.2%	661 38.2%	537 30.2%	507 29.3%	563 31.6%	563 32.5%
	小計	737 40.0%	718 40.0%	542 29.4%	514 28.6%	565 30.6%	565 31.4%
計	855 43.0%	843 43.4%	563 28.3%	529 27.2%	572 28.7%	571 29.4%	

※ 「非通知」には、技術検査を実施していない機関を含む。

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	13 68.4%	3 15.8%	4 21.1%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	108 85.0%	114 89.8%	14 11.0%	9 7.1%	5 3.9%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	868 48.8%	852 49.2%	373 21.0%	341 19.7%	538 30.2%	538 31.1%
	小計	932 50.5%	916 51.0%	373 20.2%	342 19.0%	539 29.2%	539 30.0%
計	1053 52.9%	1043 53.7%	390 19.6%	355 18.3%	547 27.5%	545 28.0%	

⑨ 工事の成績評定の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		117 92.1%	118 92.9%	10 7.9%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1270 71.4%	1249 72.2%	509 28.6%	482 27.8%
	小計	1335 72.4%	1315 73.2%	509 27.6%	482 26.8%
計	1465 73.6%	1446 74.4%	525 26.4%	497 25.6%	

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		10 52.6%	10 52.6%	3 15.8%	3 15.8%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		109 85.8%	114 89.8%	5 3.9%	3 2.4%	13 10.2%	10 7.9%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	610 34.3%	626 36.2%	450 25.3%	440 25.4%	719 40.4%	665 38.4%
	小計	674 36.6%	691 38.5%	451 24.5%	441 24.5%	719 39.0%	665 37.0%
計	793 39.8%	815 41.9%	459 23.1%	447 23.0%	738 37.1%	681 35.0%	

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		9 47.4%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	5 26.3%
特殊法人等		105 82.7%	112 88.2%	9 7.1%	6 4.7%	13 10.2%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	2 4.3%	3 6.4%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	13 72.2%	15 78.9%	4 22.2%	3 15.8%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	295 16.6%	296 17.1%	139 7.8%	132 7.6%	1345 75.6%	1303 75.3%
	小計	352 19.1%	354 19.7%	145 7.9%	138 7.7%	1347 73.0%	1305 72.6%
計	466 23.4%	476 24.5%	158 7.9%	148 7.6%	1366 68.6%	1319 67.9%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

		提出させている		提出させていない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1649 92.7%	1637 94.6%	130 7.3%	94 5.4%
	小計	1714 93.0%	1703 94.8%	130 7.0%	94 5.2%
計	1859 93.4%	1849 95.2%	131 6.6%	94 4.8%	

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事实績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用(監理技術者の専任制のチェック等)について [努力義務事項]

		活用している		活用していない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等		102 80.3%	116 91.3%	25 19.7%	11 8.7%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	827 46.5%	864 49.9%	952 53.5%	867 50.1%
	小計	891 48.3%	927 51.6%	953 51.7%	870 48.4%
計	1005 50.5%	1055 54.3%	985 49.5%	888 45.7%	

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		11 84.6%	11 84.6%	2 15.4%	2 15.4%
特殊法人等		104 88.9%	111 94.1%	13 11.1%	7 5.9%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	15 83.3%	15 78.9%	3 16.7%	4 21.1%
	市区町村	622 48.6%	641 51.3%	657 51.4%	608 48.7%
	小計	683 50.8%	701 53.3%	661 49.2%	614 46.7%
計	798 54.1%	823 56.9%	676 45.9%	623 43.1%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

⑮ 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

	提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	123 96.9%	125 98.4%	2 1.6%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1076 60.5%	1088 62.9%	162 9.1%	144 8.3%	51 2.9%	37 2.1%	490 27.5%	462 26.7%
	小計	1140 61.8%	1153 64.2%	162 8.8%	144 8.0%	52 2.8%	38 2.1%	490 26.6%	462 25.7%
	計	1279 64.3%	1294 66.6%	165 8.3%	146 7.5%	53 2.7%	39 2.0%	493 24.8%	464 23.9%

10 指名競争入札について

(1) 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14 100.0%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	98 99.0%	102 99.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	
地方公共 団体	都道府県	40 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1581 90.0%	1556 90.9%	82 4.7%	80 4.7%	94 5.4%	76 4.4%
	小計	1639 90.3%	1615 91.2%	82 4.5%	80 4.5%	94 5.2%	76 4.3%
計	1751 90.8%	1731 91.7%	82 4.3%	80 4.2%	95 4.9%	77 4.1%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(2) 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14 100.0%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	97 98.0%	101 98.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	2 1.9%	
地方公共 団体	都道府県	40 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1488 84.7%	1453 84.9%	183 10.4%	192 11.2%	86 4.9%	67 3.9%
	小計	1546 85.2%	1512 85.4%	183 10.1%	192 10.8%	86 4.7%	67 3.8%
計	1657 85.9%	1627 86.2%	183 9.5%	192 10.2%	88 4.6%	69 3.7%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

## (3) 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13	14	0	0	1	0	
	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	
特殊法人等	99	103	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1478	1434	147	156	132	122	
	84.1%	83.8%	8.4%	9.1%	7.5%	7.1%	
小計	1536	1493	147	156	132	122	
	84.6%	84.3%	8.1%	8.8%	7.3%	6.9%	
計	1648	1610	147	156	133	122	
	85.5%	85.3%	7.6%	8.3%	6.9%	6.5%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

## (4) 指名業者名の公表について [義務付け事項]

	公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	11	14	2	0	1	0	
	78.6%	100.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	
特殊法人等	99	96	0	7	0	0	
	100.0%	93.2%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	33	33	7	7	0	0
		82.5%	82.5%	17.5%	17.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	16	3	3	0	0
		83.3%	84.2%	16.7%	15.8%	0.0%	0.0%
市区町村	1184	1176	507	475	66	61	
	67.4%	68.7%	28.9%	27.7%	3.8%	3.6%	
小計	1232	1225	517	485	66	61	
	67.9%	69.2%	28.5%	27.4%	3.6%	3.4%	
計	1342	1335	519	492	67	61	
	69.6%	70.7%	26.9%	26.1%	3.5%	3.2%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

## (5) 指名理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13	14	1	0	
	92.9%	100.0%	7.1%	0.0%	
特殊法人等	98	102	1	1	
	99.0%	99.0%	1.0%	1.0%	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1382	1337	375	375	
	78.7%	78.1%	21.3%	21.9%	
小計	1440	1396	375	375	
	79.3%	78.8%	20.7%	21.2%	
計	1551	1512	377	376	
	80.4%	80.1%	19.6%	19.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。



(6) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		13 92.9%	14 100.0%	1 7.1%	0 0.0%
特殊法人等		99 100.0%	103 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	39 97.5%	39 97.5%	1 2.5%	1 2.5%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1415 80.5%	1388 81.1%	342 19.5%	324 18.9%
	小計	1472 81.1%	1446 81.6%	343 18.9%	325 18.4%
計	1584 82.2%	1563 82.8%	344 17.8%	325 17.2%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(7) 公募型指名競争入札について

① 公募型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	15 78.9%
特殊法人等		42 33.1%	41 32.3%	0 0.0%	1 0.8%	85 66.9%	85 66.9%
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	3 6.4%	2 4.3%	39 83.0%	40 85.1%
	指定都市	3 16.7%	4 21.1%	1 5.6%	0 0.0%	14 77.8%	15 78.9%
	市区町村	226 12.7%	213 12.3%	74 4.2%	75 4.3%	1479 83.1%	1443 83.4%
	小計	234 12.7%	222 12.4%	78 4.2%	77 4.3%	1532 83.1%	1498 83.4%
計	280 14.1%	267 13.7%	78 3.9%	78 4.0%	1632 82.0%	1598 82.2%	

② 公募型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について [その他]

		採用している		採用していない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		41 97.6%	41 97.6%	1 2.4%	1 2.4%
地方公共団体	都道府県	7 87.5%	6 85.7%	1 12.5%	1 14.3%
	指定都市	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	262 87.3%	254 88.2%	38 12.7%	34 11.8%
	小計	273 87.5%	264 88.3%	39 12.5%	35 11.7%
計	318 88.8%	309 89.6%	40 11.2%	36 10.4%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		42 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	8 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	237 79.0%	234 81.3%	63 21.0%	54 18.8%
	小計	249 79.8%	245 81.9%	63 20.2%	54 18.1%
計	295 82.4%	291 84.3%	63 17.6%	54 15.7%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		40 95.2%	41 97.6%	2 4.8%	1 2.4%
地方公共団体	都道府県	7 87.5%	5 71.4%	1 12.5%	2 28.6%
	指定都市	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
	市区町村	177 59.0%	167 58.0%	123 41.0%	121 42.0%
	小計	188 60.3%	175 58.5%	124 39.7%	124 41.5%
計	232 64.8%	220 63.8%	126 35.2%	125 36.2%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		40 95.2%	41 97.6%	2 4.8%	1 2.4%
地方公共団体	都道府県	7 87.5%	5 71.4%	1 12.5%	2 28.6%
	指定都市	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
	市区町村	177 59.0%	162 56.3%	123 41.0%	126 43.8%
	小計	188 60.3%	170 56.9%	124 39.7%	129 43.1%
計	232 64.8%	215 62.3%	126 35.2%	130 37.7%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(8) 工事希望型指名競争入札について

① 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	12 63.2%	13 68.4%	
特殊法人等	61 48.0%	61 48.0%	0 0.0%	0 0.0%	66 52.0%	66 52.0%	
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	45 95.7%	46 97.9%
	指定都市	1 5.6%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	17 94.4%	18 94.7%
	市区町村	44 2.5%	40 2.3%	12 0.7%	13 0.8%	1723 96.9%	1678 96.9%
	小計	47 2.5%	42 2.3%	12 0.7%	13 0.7%	1785 96.8%	1742 96.9%
計	115 5.8%	109 5.6%	12 0.6%	13 0.7%	1863 93.6%	1821 93.7%	

② 工事希望型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	6 85.7%	5 83.3%	1 14.3%	1 16.7%	
特殊法人等	60 98.4%	60 98.4%	1 1.6%	1 1.6%	
地方公共団体	都道府県	2 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	45 80.4%	43 81.1%	11 19.6%	10 18.9%
	小計	48 81.4%	45 81.8%	11 18.6%	10 18.2%
計	114 89.8%	110 90.2%	13 10.2%	12 9.8%	

※ 工事希望型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

1.1 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	21 16.5%	22 17.3%	0 0.0%	0 0.0%	105 82.7%	104 81.9%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1499 84.3%	1490 86.1%	46 2.6%	39 2.3%	117 6.6%	108 6.2%	117 6.6%	94 5.4%
	小計	1564 84.8%	1556 86.6%	46 2.5%	39 2.2%	117 6.3%	108 6.0%	117 6.3%	94 5.2%
計	1601 80.5%	1594 82.0%	46 2.3%	39 2.0%	224 11.3%	215 11.1%	119 6.0%	95 4.9%	

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	5 26.3%	4 21.1%	10 52.6%	12 63.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%
特殊法人等	12 9.4%	10 7.9%	10 7.9%	9 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 83.3%	16 84.2%	3 16.7%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	690 38.8%	686 39.6%	600 33.7%	550 31.8%	37 2.1%	33 1.9%	18 1.0%	6 0.3%	96 5.4%
	小計	752 40.8%	749 41.7%	603 32.7%	553 30.8%	37 2.0%	33 1.8%	18 1.0%	6 0.3%	96 5.2%
	計	769 38.6%	763 39.3%	623 31.3%	574 29.5%	37 1.9%	33 1.7%	18 0.9%	7 0.4%	99 5.0%

	有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）	
	H21.9.1	H22.9.1
国	2 10.5%	3 15.8%
特殊法人等	104 81.9%	105 82.7%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	338 19.0%
	小計	338 18.3%
計	444 22.3%	497 25.6%

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	12 63.2%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	5 26.3%	
特殊法人等	112 88.2%	113 89.0%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	6 4.7%	6 4.7%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	38 80.9%	7 14.9%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	7 38.9%	10 52.6%	7 38.9%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	2 10.5%	
	市区町村	497 27.9%	406 23.5%	187 10.5%	214 12.4%	57 3.2%	66 3.8%	12 0.7%	12 0.7%	602 33.8%	654 37.8%
	小計	542 29.4%	454 25.3%	201 10.9%	228 12.7%	57 3.1%	66 3.7%	12 0.7%	12 0.7%	607 32.9%	658 36.6%
計	667 33.5%	579 29.8%	204 10.3%	231 11.9%	57 2.9%	66 3.4%	13 0.7%	12 0.6%	615 30.9%	669 34.4%	

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	1 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	5 3.9%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	
	市区町村	92 5.2%	67 3.9%	332 18.7%	312 18.0%
	小計	92 5.0%	67 3.7%	333 18.1%	312 17.4%
計	94 4.7%	69 3.6%	340 17.1%	317 16.3%	

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	8 80.0%	8 80.0%	2 20.0%	2 20.0%
特殊法人等	10 71.4%	8 72.7%	4 28.6%	3 27.3%
地方公共団体	都道府県	28 84.8%	27 84.4%	5 15.2%
	指定都市	8 72.7%	9 75.0%	3 27.3%
	市区町村	442 58.9%	423 58.3%	309 41.1%
	小計	478 60.1%	459 59.6%	317 39.9%
計	496 60.6%	475 60.1%	323 39.4%	316 39.9%

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		17	18	1	1
		94.4%	94.7%	5.6%	5.3%
特殊法人等		119	118	2	3
		98.3%	97.5%	1.7%	2.5%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	17	0	1
		100.0%	94.4%	0.0%	5.6%
市区町村		1129	1092	319	326
		78.0%	77.0%	22.0%	23.0%
小計		1193	1156	319	327
		78.9%	78.0%	21.1%	22.0%
計		1329	1292	322	331
		80.5%	79.6%	19.5%	20.4%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

## 1.2 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

		受け入れあり		受け入れなし	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		3	3	16	16
		15.8%	15.8%	84.2%	84.2%
都道府県		43	46	4	1
		91.5%	97.9%	8.5%	2.1%
計		46	49	20	17
		69.7%	74.2%	30.3%	25.8%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

		支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		4	4	15	15
		21.1%	21.1%	78.9%	78.9%
都道府県		36	37	11	10
		76.6%	78.7%	23.4%	21.3%
計		40	41	26	25
		60.6%	62.1%	39.4%	37.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について  
(複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13 68.4%	13 68.4%	10 52.6%	10 52.6%	3 15.8%	4 21.1%	11 57.9%	11 57.9%	2 10.5%	4 21.1%	
特殊法人等	105 82.7%	108 85.0%	67 52.8%	69 54.3%	4 3.1%	3 2.4%	38 29.9%	41 32.3%	11 8.7%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	32 68.1%	39 83.0%	40 85.1%	5 10.6%	4 8.5%	41 87.2%	40 85.1%	4 8.5%	3 6.4%
	指定都市	12 66.7%	10 52.6%	7 38.9%	6 31.6%	2 11.1%	1 5.3%	10 55.6%	8 42.1%	2 11.1%	2 10.5%
	市区町村	847 47.6%	835 48.2%	636 35.8%	625 36.1%	42 2.4%	43 2.5%	449 25.2%	444 25.6%	167 9.4%	153 8.8%
	小計	889 48.2%	877 48.8%	682 37.0%	671 37.3%	49 2.7%	48 2.7%	500 27.1%	492 27.4%	173 9.4%	158 8.8%
計	1007 50.6%	998 51.4%	759 38.1%	750 38.6%	56 2.8%	55 2.8%	549 27.6%	544 28.0%	186 9.3%	173 8.9%	

	国、都道府県以外の者は活用していない	
	H21.9.1	H22.9.1
国	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等	19 15.0%	16 12.6%
地方公共団体	都道府県	1 2.1%
	指定都市	6 33.3%
	市区町村	876 49.2%
	小計	883 47.9%
計	908 45.6%	865 44.5%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社	
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国	13 68.4%	12 63.2%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	6 31.6%
特殊法人等	102 80.3%	105 82.7%	9 7.1%	11 8.7%	10 7.9%	12 9.4%	44 34.6%	44 34.6%
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	20 42.6%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	21 44.7%	22 46.8%
	指定都市	8 44.4%	7 36.8%	1 5.6%	1 5.3%	1 5.6%	0 0.0%	9 36.8%
	市区町村	716 40.2%	730 42.2%	34 1.9%	38 2.2%	39 2.2%	46 2.7%	522 29.8%
	小計	744 40.3%	757 42.1%	36 2.0%	40 2.2%	41 2.2%	47 2.6%	552 29.9%
計	859 43.2%	874 45.0%	47 2.4%	52 2.7%	52 2.6%	60 3.1%	603 30.3%	595 30.6%

	公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7 36.8%	6 31.6%	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	11 8.7%	10 7.9%	18 14.2%	16 12.6%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	38 80.9%	2 4.3%	
	指定都市	8 44.4%	5 26.3%	6 33.3%	
	市区町村	548 30.8%	541 31.3%	867 48.7%	821 47.4%
	小計	596 32.3%	584 32.5%	874 47.4%	832 46.3%
計	614 30.9%	600 30.9%	897 45.1%	854 44.0%	

1.3 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	105 82.7%	113 89.0%	7 5.5%	4 3.1%	15 11.8%	10 7.9%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	45 95.7%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	817 45.9%	841 48.6%	213 12.0%	211 12.2%	749 42.1%	679 39.2%
	小計	879 47.7%	905 50.4%	215 11.7%	212 11.8%	750 40.7%	680 37.8%
計	994 49.9%	1028 52.9%	222 11.2%	216 11.1%	774 38.9%	699 36.0%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。



② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	98 77.2%	109 85.8%	3 2.4%	1 0.8%	8 6.3%	8 6.3%	18 14.2%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	14 29.8%	14 29.8%	2 4.3%	1 2.1%	7 14.9%	9 19.1%	24 51.1%	23 48.9%
	指定都市	9 50.0%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 10.5%	7 38.9%	8 42.1%
	市区町村	224 12.6%	224 12.9%	52 2.9%	52 3.0%	196 11.0%	207 12.0%	1307 73.5%	1248 72.1%
	小計	247 13.4%	247 13.7%	54 2.9%	53 2.9%	205 11.1%	218 12.1%	1338 72.6%	1279 71.2%
計	354 17.8%	365 18.8%	58 2.9%	55 2.8%	213 10.7%	226 11.6%	1365 68.6%	1297 66.8%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	7 5.5%	7 5.5%	107 84.3%	108 85.0%	7 5.5%	7 5.5%	6 4.7%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	11 23.4%	19 40.4%	17 36.2%	3 6.4%	4 8.5%	14 29.8%	15 31.9%
	指定都市	1 5.6%	1 5.3%	3 16.7%	3 15.8%	2 11.1%	2 10.5%	12 66.7%	13 68.4%
	市区町村	485 27.3%	461 26.6%	90 5.1%	103 6.0%	98 5.5%	106 6.1%	1106 62.2%	1061 61.3%
	小計	497 27.0%	473 26.3%	112 6.1%	123 6.8%	103 5.6%	112 6.2%	1132 61.4%	1089 60.6%
計	514 25.8%	490 25.2%	225 11.3%	237 12.2%	110 5.5%	119 6.1%	1141 57.3%	1097 56.5%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	8 42.1%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	102 80.3%	102 80.3%	16 12.6%	18 14.2%	6 4.7%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	8 17.0%	2 4.3%	1 2.1%	3 6.4%	4 8.5%	21 44.7%	19 40.4%	14 29.8%	15 31.9%
	指定都市	3 16.7%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	3 15.8%	12 66.7%	13 68.4%
	市区町村	78 4.4%	73 4.2%	16 0.9%	19 1.1%	69 3.9%	68 3.9%	509 28.6%	510 29.5%	1107 62.2%	1061 61.3%
	小計	88 4.8%	84 4.7%	18 1.0%	20 1.1%	72 3.9%	72 4.0%	533 28.9%	532 29.6%	1133 61.4%	1089 60.6%
計	94 4.7%	88 4.5%	18 0.9%	20 1.0%	179 9.0%	179 9.2%	557 28.0%	559 28.8%	1142 57.4%	1097 56.5%	

#### 1.4 発注に関する情報の公表について

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1742 97.9%	1707 98.6%	37 2.1%	24 1.4%
	小計	1807 98.0%	1773 98.7%	37 2.0%	24 1.3%
計	1952 98.1%	1917 98.7%	38 1.9%	26 1.3%	

(2) 入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1738 97.7%	1713 99.0%	41 2.3%	18 1.0%	1736 97.6%	1703 98.4%	43 2.4%	28 1.6%
	小計	1803 97.8%	1779 99.0%	41 2.2%	18 1.0%	1801 97.7%	1769 98.4%	43 2.3%	28 1.6%
計	1948 97.9%	1924 99.0%	42 2.1%	19 1.0%	1946 97.8%	1914 98.5%	44 2.2%	29 1.5%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	落札者名				落札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1768 99.4%	1723 99.5%	11 0.6%	8 0.5%	1767 99.3%	1723 99.5%	12 0.7%	8 0.5%
	小計	1833 99.4%	1789 99.6%	11 0.6%	8 0.4%	1832 99.3%	1789 99.6%	12 0.7%	8 0.4%
計	1979 99.4%	1935 99.6%	11 0.6%	8 0.4%	1978 99.4%	1935 99.6%	12 0.6%	8 0.4%	

## (4) 契約内容の公表について

## ① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	127	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1732	1704	47	27	
	97.4%	98.4%	2.6%	1.6%	
小計	1797	1770	47	27	
	97.5%	98.5%	2.5%	1.5%	
計	1943	1916	47	27	
	97.6%	98.6%	2.4%	1.4%	

## ② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18	19	1	0	
	94.7%	100.0%	5.3%	0.0%	
特殊法人等	127	127	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1749	1715	30	16	
	98.3%	99.1%	1.7%	0.9%	
小計	1814	1781	30	16	
	98.4%	99.1%	1.6%	0.9%	
計	1959	1927	31	16	
	98.4%	99.2%	1.6%	0.8%	

## ③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	18	18	1	1	
	94.7%	94.7%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	127	127	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1723	1698	56	33	
	96.9%	98.1%	3.1%	1.9%	
小計	1788	1764	56	33	
	97.0%	98.2%	3.0%	1.8%	
計	1933	1909	57	34	
	97.1%	98.3%	2.9%	1.7%	

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1741 97.9%	1711 98.8%	38 2.1%	20 1.2%
	小計	1806 97.9%	1777 98.9%	38 2.1%	20 1.1%
計		1951 98.0%	1923 99.0%	39 2.0%	20 1.0%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1504 84.5%	1512 87.3%	275 15.5%	219 12.7%
	小計	1569 85.1%	1578 87.8%	275 14.9%	219 12.2%
計		1714 86.1%	1722 88.6%	276 13.9%	221 11.4%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1513 85.0%	1513 87.4%	266 15.0%	218 12.6%
	小計	1578 85.6%	1579 87.9%	266 14.4%	218 12.1%
計		1723 86.6%	1723 88.7%	267 13.4%	220 11.3%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		127	126	0	1
		100.0%	99.2%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1483	1489	296	242
	83.4%	86.0%	16.6%	14.0%	
小計		1548	1555	296	242
		83.9%	86.5%	16.1%	13.5%
計		1693	1699	297	244
		85.1%	87.4%	14.9%	12.6%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	126	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1443	1459	336	272
	81.1%	84.3%	18.9%	15.7%	
小計		1508	1525	336	272
		81.8%	84.9%	18.2%	15.1%
計		1652	1669	338	274
		83.0%	85.9%	17.0%	14.1%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1405	1432	374	299
	79.0%	82.7%	21.0%	17.3%	
小計		1470	1498	374	299
		79.7%	83.4%	20.3%	16.6%
計		1615	1643	375	300
		81.2%	84.6%	18.8%	15.4%

## (7) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	11	11	3	3	5	5	
	57.9%	57.9%	15.8%	15.8%	26.3%	26.3%	
特殊法人等	119	119	2	2	6	6	
	93.7%	93.7%	1.6%	1.6%	4.7%	4.7%	
地方公共団体	都道府県	44	44	3	3	0	0
		93.6%	93.6%	6.4%	6.4%	0.0%	0.0%
	指定都市	16	18	1	1	1	0
		88.9%	94.7%	5.6%	5.3%	5.6%	0.0%
市区町村	211	198	52	65	1516	1468	
	11.9%	11.4%	2.9%	3.8%	85.2%	84.8%	
小計	271	260	56	69	1517	1468	
	14.7%	14.5%	3.0%	3.8%	82.3%	81.7%	
計	401	390	61	74	1528	1479	
	20.2%	20.1%	3.1%	3.8%	76.8%	76.1%	

## (8) 指名停止（一般競争入札において一定期間入札参加を認めない措置を含む。）に係る基準、指名停止者の名称、期間、理由の公表について

## ① 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14	15	3	2	2	2	
	73.7%	78.9%	15.8%	10.5%	10.5%	10.5%	
特殊法人等	122	121	2	2	3	4	
	96.1%	95.3%	1.6%	1.6%	2.4%	3.1%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1322	1270	295	319	162	142	
	74.3%	73.4%	16.6%	18.4%	9.1%	8.2%	
小計	1387	1336	295	319	162	142	
	75.2%	74.3%	16.0%	17.8%	8.8%	7.9%	
計	1523	1472	300	323	167	148	
	76.5%	75.8%	15.1%	16.6%	8.4%	7.6%	

## ② 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	13	16	0	0	6	3	
	68.4%	84.2%	0.0%	0.0%	31.6%	15.8%	
特殊法人等	122	122	1	0	4	5	
	96.1%	96.1%	0.8%	0.0%	3.1%	3.9%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1013	990	37	36	729	705	
	56.9%	57.2%	2.1%	2.1%	41.0%	40.7%	
小計	1078	1056	37	36	729	705	
	58.5%	58.8%	2.0%	2.0%	39.5%	39.2%	
計	1213	1194	38	36	739	713	
	61.0%	61.5%	1.9%	1.9%	37.1%	36.7%	

## 15 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	14	14	0	0	5	5	
	73.7%	73.7%	0.0%	0.0%	26.3%	26.3%	
特殊法人等	101	103	4	4	22	20	
	79.5%	81.1%	3.1%	3.1%	17.3%	15.7%	
地方公共団体	都道府県	46	47	1	0	0	0
		97.9%	100.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	399	428	55	54	1325	1249	
	22.4%	24.7%	3.1%	3.1%	74.5%	72.2%	
小計	463	494	56	54	1325	1249	
	25.1%	27.5%	3.0%	3.0%	71.9%	69.5%	
計	578	611	60	58	1352	1274	
	29.0%	31.4%	3.0%	3.0%	67.9%	65.6%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	19	19	16	16	19	18	17	18	0	0	
	100.0%	100.0%	84.2%	84.2%	100.0%	94.7%	89.5%	94.7%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	127	122	125	119	127	115	124	0	0	
	100.0%	100.0%	96.1%	98.4%	93.7%	100.0%	90.6%	97.6%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	47	45	47	45	47	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	95.7%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	18	18	18	19	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1240	1257	1059	1095	946	964	1031	1102	539	474	
	69.7%	72.6%	59.5%	63.3%	53.2%	55.7%	58.0%	63.7%	30.3%	27.4%	
小計	1305	1323	1124	1160	1009	1030	1094	1168	539	474	
	70.8%	73.6%	61.0%	64.6%	54.7%	57.3%	59.3%	65.0%	29.2%	26.4%	
計	1451	1469	1262	1301	1147	1175	1226	1310	539	474	
	72.9%	75.6%	63.4%	67.0%	57.6%	60.5%	61.6%	67.4%	27.1%	24.4%	

(2) 適正な施工の確保の方策(ワンデーレスポンス及び三者協議の実施)について(複数回答可) [その他]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	
国	7	8	8	8	10	10	
	36.8%	42.1%	42.1%	42.1%	52.6%	52.6%	
特殊法人等	66	82	25	28	51	33	
	52.0%	64.6%	19.7%	22.0%	40.2%	26.0%	
地方公共団体	都道府県	35	38	31	32	7	7
		74.5%	80.9%	66.0%	68.1%	14.9%	14.9%
	指定都市	8	7	3	3	10	12
		44.4%	36.8%	16.7%	15.8%	55.6%	63.2%
市区町村	106	115	106	113	1607	1543	
	6.0%	6.6%	6.0%	6.5%	90.3%	89.1%	
小計	149	160	140	148	1624	1562	
	8.1%	8.9%	7.6%	8.2%	88.1%	86.9%	
計	222	250	173	184	1685	1605	
	11.2%	12.9%	8.7%	9.5%	84.7%	82.6%	

(3) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合） [その他]

		H20年度実績	H21年度実績
国		8.4%	4.9%
特殊法人等		7.1%	4.1%
地方公共団体	都道府県	2.5%	2.1%
	指定都市	4.0%	3.4%
	市区町村	2.2%	1.9%
	小計	2.5%	2.1%
計		3.0%	2.3%

(4) 不調不落を発生させないために行っている対策について（複数回答可） [その他]

		見積もり積算方式 （事前に企業から 見積もりを聴取する 方式）の活用		入札前の監理技術 者の登録制度の見 直し		総合評価方式の対 象拡大		単品スライド条項 の適用		設計単価の見直し の更新を早める	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		8 42.1%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	9 47.4%	10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	6 31.6%
特殊法人等		37 29.1%	39 30.7%	0 0.0%	1 0.8%	50 39.4%	40 31.5%	52 40.9%	48 37.8%	23 18.1%	34 26.8%
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	15 31.9%	11 23.4%	27 57.4%	27 57.4%	15 31.9%	12 25.5%
	指定都市	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	7 38.9%	5 26.3%	14 77.8%	8 42.1%	5 27.8%	2 10.5%
	市区町村	188 10.6%	196 11.3%	7 0.4%	3 0.2%	53 3.0%	41 2.4%	314 17.7%	269 15.5%	251 14.1%	2 0.1%
	小計	193 10.5%	200 11.1%	8 0.4%	3 0.2%	75 4.1%	57 3.2%	355 19.3%	304 16.9%	271 14.7%	16 0.9%
計		238 12.0%	247 12.7%	8 0.4%	4 0.2%	132 6.6%	106 5.5%	417 21.0%	361 18.6%	298 15.0%	56 2.9%

		その他		特に行っていない	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		1 5.3%	1 5.3%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等		7 5.5%	6 4.7%	28 22.0%	32 25.2%
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	10 21.3%	18 38.3%	15 31.9%
	指定都市	4 22.2%	6 31.6%	2 11.1%	6 31.6%
	市区町村	30 1.7%	24 1.4%	1166 65.5%	1192 68.9%
	小計	41 2.2%	40 2.2%	1186 64.3%	1213 67.5%
計		49 2.5%	47 2.4%	1219 61.3%	1250 64.3%



## 1 6 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
国		13	12	6	7
		68.4%	63.2%	31.6%	36.8%
特殊法人等		121	122	6	5
		95.3%	96.1%	4.7%	3.9%
地方 公共 団体	都道府県	36	34	11	13
		76.6%	72.3%	23.4%	27.7%
	指定都市	10	8	8	11
		55.6%	42.1%	44.4%	57.9%
	市区町村	207	210	1572	1521
	11.6%	12.1%	88.4%	87.9%	
	小計	253	252	1591	1545
		13.7%	14.0%	86.3%	86.0%
計		387	386	1603	1557
		19.4%	19.9%	80.6%	80.1%

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

		業務実績		業務成績		技術者の能力	
		H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
国		14	14	6	6	12	12
		73.7%	73.7%	31.6%	31.6%	63.2%	63.2%
特殊法人等		118	121	61	64	96	98
		92.9%	95.3%	48.0%	50.4%	75.6%	77.2%
地方 公共 団体	都道府県	43	43	14	13	25	26
		91.5%	91.5%	29.8%	27.7%	53.2%	55.3%
	指定都市	16	14	4	3	9	9
		88.9%	73.7%	22.2%	15.8%	50.0%	47.4%
	市区町村	1071	1065	277	269	384	381
	60.2%	61.5%	15.6%	15.5%	21.6%	22.0%	
	小計	1130	1122	295	285	418	416
		61.3%	62.4%	16.0%	15.9%	22.7%	23.1%
計		1262	1257	362	355	526	526
		63.4%	64.7%	18.2%	18.3%	26.4%	27.1%

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H21. 9. 1	H22. 9. 1	H21. 9. 1	H22. 9. 1
国		17	18	2	1
		89.5%	94.7%	10.5%	5.3%
特殊法人等		125	127	2	0
		98.4%	100.0%	1.6%	0.0%
地方 公共 団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	1	1
		94.4%	94.7%	5.6%	5.3%
	市区町村	1403	1400	376	331
	78.9%	80.9%	21.1%	19.1%	
	小計	1467	1465	377	332
		79.6%	81.5%	20.4%	18.5%
計		1609	1610	381	333
		80.9%	82.9%	19.1%	17.1%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		7 36.8%	9 47.4%	12 63.2%	10 52.6%
特殊法人等		99 78.0%	105 82.7%	28 22.0%	22 17.3%
地方公共 団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	3 6.4%	4 8.5%
	指定都市	12 66.7%	13 68.4%	6 33.3%	6 31.6%
	市区町村	324 18.2%	313 18.1%	1455 81.8%	1418 81.9%
	小計	380 20.6%	369 20.5%	1464 79.4%	1428 79.5%
計	486 24.4%	483 24.9%	1504 75.6%	1460 75.1%	

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		7 100.0%	7 77.8%	0 0.0%	2 22.2%
特殊法人等		53 53.5%	86 81.9%	46 46.5%	19 18.1%
地方公共 団体	都道府県	35 79.5%	34 79.1%	9 20.5%	9 20.9%
	指定都市	6 50.0%	7 53.8%	6 50.0%	6 46.2%
	市区町村	129 39.8%	136 43.5%	195 60.2%	177 56.5%
	小計	170 44.7%	177 48.0%	210 55.3%	192 52.0%
計	230 47.3%	270 55.9%	256 52.7%	213 44.1%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活 用		未活用	
		H21.9.1	H22.9.1	H21.9.1	H22.9.1
国		5 26.3%	5 26.3%	14 73.7%	14 73.7%
特殊法人等		23 18.1%	24 18.9%	104 81.9%	103 81.1%
地方公共 団体	都道府県	39 83.0%	40 85.1%	8 17.0%	7 14.9%
	指定都市	11 61.1%	14 73.7%	7 38.9%	5 26.3%
	市区町村	352 19.8%	401 23.2%	1427 80.2%	1330 76.8%
	小計	402 21.8%	455 25.3%	1442 78.2%	1342 74.7%
計	430 21.6%	484 24.9%	1560 78.4%	1459 75.1%	

## 別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成22年9月1日現在。  
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。  
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。  
 (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。  
 (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、  
 昭和61年中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05  
 平成20年中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05  
 平成21年中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05  
 (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。  
 (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。  
 (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

### 1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
衆議院	250万円超	-	-	H20試行導入	5件	適宜選定	未設定	数件実施予定	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.9%	
参議院	250万円超	-	-	H18本格導入	20件	1,000万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	82.6%	
最高裁判所	6,000万円以上(250万円超)	-	未定	H20本格導入	141件	250万円超	一般競争入札すべて	原則一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	78.2%	
内閣府本府	250万円超	-	-	H17本格導入	260件	250万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	87.3%	
宮内庁	1,000万円以上(500万円超)	-	未定	H20本格導入	2件	適宜選定(500万円超)	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	-	未実施事項あり
警察庁	250万円超	-	-	H18試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.8%	
総務省	250万円超	-	-	未導入	-	-	-	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
法務省	250万円超	-	-	H18本格導入	27件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(本年度は試行)	設置済み	導入段階	79.7%	
外務省	250万円超	-	-	H21試行導入	1件	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大型建築工事については同方式を活用予定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.1%	
財務省	250万円超	-	-	H15本格導入	3件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	69.7%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	-	未定	H17本格導入	9件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価方式を実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	78.8%	
厚生労働省	250万円超	-	-	H20本格導入	44件	6,000万円以上	6,000万円以上の入札案件。	6,000万円以上の入札案件。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	72.6%	
農林水産省	250万円超	-	-	H13本格導入	2,830件	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く競争入札に付する全ての工事	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く競争入札に付する全ての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(平成22年10月以降、予定価格が2億円以上の土木建築工事又は予定価格が6億9千万円以上のすべての工事)	設置済み	導入段階	89.8%	
経済産業省	250万円超	-	-	H20試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	78.1%	

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H12本格導入	13,527件	適宜選定	原則すべて	原則すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	90.4%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	29件	6,000万円以上(250万円超)	原則として一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	82.1%	
防衛省	250万円超	-	-	H18本格導入	690件	250万円超	技術的工夫の余地が少ないものを除き、原則全ての一般競争入札	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木一式工事及び建築一式工事にあつては5億円以上、その他にあつては3億円以上の工事に適用)	設置済み	導入段階	82.8%	
会計検査院	250万円超	-	-	H20本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.4%	
人事院	250万円超	-	-	未導入	-	-	-	-	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	未実施事項あり

## 2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
内閣府	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	250万円超	-	-	H17本格導入	2件	3億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.6%	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	250万円超	-	-	H20本格導入	1件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	68.1%	
外務省	独立行政法人 国際協力機構	250万円超	-	-	H21試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	未実施事項あり
財務省	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構	250万円超	-	-	H22本格導入予定	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.0%	
文部科学省	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	500万円超 (250万円超)	-	-	H21本格導入	2件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	独立行政法人 科学技術振興機構	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	未導入	84.9%	
文部科学省	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83.6%	
文部科学省	独立行政法人 日本芸術文化振興会	250万円超	-	-	H16本格導入	0件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	83.1%	
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	250万円超	-	-	H22本格導入	4件	適宜選定	未設定	原則実施するよう努める。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	実証実験段階	64.1%	
文部科学省	独立行政法人 国立文化財機構	250万円超	-	-	H20本格導入	6件	2億円以上	技術的工夫の余地のない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価落札方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	未導入	77.9%	
文部科学省	独立行政法人 国立美術館	250万円超	-	-	H21本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	73.3%	
文部科学省	独立行政法人 国立科学博物館	250万円超	-	-	H17本格導入	7件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	86.3%	
文部科学省	独立行政法人 国立女性教育会館	250万円超	-	-	H15本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	導入段階	-	
文部科学省	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	250万円超	-	-	H21本格導入	0件	2億円以上	2億円以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	73.6%	
文部科学省	独立行政法人 国立高等専門学校機構	250万円超	-	-	H16本格導入	282件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.4%	
文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	250万円超	-	-	H18本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.3%	
文部科学省	国立大学法人 北海道大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	-	H19本格導入	9件	適宜選定 (2億円超)	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.0%	
文部科学省	国立大学法人 北海道教育大学	250万円超	-	-	H18本格導入	10件	適宜選定	特別簡易型を前年度実施件数(4件)以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人 室蘭工業大学	500万円以上 (250万円超)	-	-	H19本格導入	6件	1億円以上	施設整備事業の4割以上。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	90.9%	
文部科学省	国立大学法人 小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	5,000万円を超える工事。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.6%	
文部科学省	国立大学法人 帯広畜産大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	適宜選定	原則、適用額を超える一般競争入札案件全て	原則、適用額を超える一般競争入札案件全て	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.4%	
文部科学省	国立大学法人 旭川医科大学	250万円超	-	-	H20本格導入	3件	適宜選定	3件を実施予定とし、3件を実施済み。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンプ対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	250万円超	-	-	H16本格導入	2件	1億円以上	競争入札案件の4割(金額ベース)。	金額ベースで4割を目標とする。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	94.5%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	-	-	H20本格導入	9件	2億円以上(1億円以上)	文教施設整備事業において4割以上の件数	文教施設整備事業において4割以上の件数	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.6%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	10件	適宜選定	技術的な工夫の余地がある工事すべて	技術的な工夫の余地がある工事すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.7%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超(250万円超)	-	-	H20本格導入	44件	1億円以上	1億円以上の一般競争すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.4%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	1億円以上	予定価格1億円以上で、技術的工夫の余地の少ない工事を除いた工事において原則実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	80.0%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	10件	1億円以上	1億円以上は全て	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.3%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	適宜選定	建築工事2件、管工事1件	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.5%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	2,000万円以上	1件以上実施する。	1件以上実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	78.9%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	5,000万円以上	適用額の一般競争入札の全て	適用額の全て	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	-	-	H18本格導入	10件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円以上	-	-	H20試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	75.9%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	-	-	H17本格導入	7件	3,500万円超	金額ベースで6割以上を実施目標とする	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.1%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	3件	2億円以上	予定価格2億円以上全ての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	76.0%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	-	-	H19本格導入	10件	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	建築一式工事の1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.8%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	7件	2億円以上	2億円以上は原則実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.0%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	-	-	H16本格導入	7件	1億円以上	予定価格が2億円以上(1億円~2億円は簡易型(拡大)を採用)の件数ベースの8割を目標。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.2%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円超	-	-	H18本格導入	3件	1億円以上	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	78.6%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	500万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	250万円超	-	-	H19本格導入	9件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.9%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	-	-	H19本格導入	8件	適宜選定	3件	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.0%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H16本格導入	2件	適宜選定	競争入札案件の5割以上の金額	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.2%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	27件	適宜選定	2億円以上の一般競争入札すべて。2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型(拡大)を実施す	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.4%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	-	-	H19本格導入	7件	2億円以上(3,000万円以上)	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.1%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	15件	2,500万円以上	2,500万円以上の競争入札案件は全て実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.8%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	9件	適宜選定	対象工事は2件	2,500万円以上、工期3ヵ月以上の事業	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	79.1%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	6件	適宜選定(500万円以上)	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.0%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	250万円超	-	-	H18本格導入	51件	250万円超	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.1%	
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	-	-	H19本格導入	15件	6,000万円以上	2億円以上の工事は全て総合評価を実施。それ以外の工事で技術的な工夫の余地が少なく、工事難易度の低い工事についても簡易型(拡大)総合評価落札方式を積極的に実施。	前年度に同じ。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.0%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評価方式の実施を判断	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	69.0%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	10件	適宜選定	一般競争案件の4割を総合評価方式に設定している。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	250万円超	-	-	H18本格導入	43件	1,000万円以上	原則1,000万円以上の工事で実施	原則1,000万円以上の工事で実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	25件	1,000万円以上	予定価格が1,000万円を超える工事全て	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.6%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	250万円超	-	-	H19本格導入	17件	2,500万円以上	予定価格2500万円以上のすべての工事	予定価格2500万円以上のすべての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	71.6%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	原則1,000万円以上	原則として予定価格1,000万円以上の一般競争入札	原則として予定価格1,000万円以上の一般競争入札	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.8%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	-	-	H18本格導入	22件	適宜選定	競争入札案件の内、概ね予定価格3,500万円以上かつ工期3ヶ月以上の案件について原則実施 施設整備費補助金、経済産業省補助金で予定されている12件全て総合評価方式で実施する	競争入札案件の内、概ね予定価格3,500万円以上かつ工期3ヶ月以上の案件について原則実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	3件以上の実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.4%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	-	-	H20本格導入	7件	2億円以上	1件以上実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.2%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	19件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において、原則、総合評価を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	82.5%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円超	-	-	H19本格導入	23件	1億円以上	1億円以上の一般競争入札	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.2%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	一般競争入札全案件のうち3件	一般競争入札全案件のうち1割	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	79.9%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	6,000万円以上	1億円以上の工事について、原則として全て実施	工事内容を勘案しながら、一般競争入札実施件数の1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.2%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円超	-	-	H20本格導入	3件	適宜選定	予定価格1億円以上の入札全て	予定価格1億円未満の工事についても工事内容により導入する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.7%	
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	-	-	H19本格導入	17件	6,000万円以上	6000万円以上の一般競争入札を原則すべて実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	89.0%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	1,000万円以上(250万円以上)	-	-	H19本格導入	24件	1,000万円超	予定価格1000万円を超える案件において実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	71.8%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンプ対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円以上	-	-	H20本格導入	24件	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	84.1%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	50件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.6%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	-	-	H20本格導入	24件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	500万円超	-	250万円超	H18本格導入	9件	適宜選定	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.2%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万円超	-	-	H19本格導入	23件	2億円以上	2億円以上の一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.1%	
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	500万円超	-	-	H19本格導入	6件	適宜選定	翌年度以降に設定	一般競争案件の4割以上(件数ベース)	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.8%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上	-	-	H20試行導入	14件	適宜選定	予定価格が、本学の設定金額以上で事業内容も考慮し、その25%程度	予定価格が設定金額以上で事業内容をも考慮しその25%以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.6%	
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	39件	適宜選定	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全てについて実施目標を設定している。	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全てについて実施目標を設定している。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.6%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	5,000万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	8件	2,500万円以上	入札案件のうち6件以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.5%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事について原則実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事について原則実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.0%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	6,000万円以上(500万円超)	-	-	H18本格導入	25件	500万円超	予定価格が500万円を超える工事は100%実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.4%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	5,000万円以上(500万円超)	-	-	H17本格導入	7件	3,000万円以上	8件以上	「鳥取大学における総合評価方式を実施する場合の基準等について」に基づき実施する	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.3%	
文部科学省	国立大学法人島根大学	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	4件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.5%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	件数ベースの50%	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.1%	
文部科学省	国立大学法人広島大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	18件	適宜選定	全ての一般競争入札のうち概ね3割以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.7%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	16件	適宜選定	対象工種に関係なく、3,500万円以上	対象工種に関係なく、3,500万円以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.8%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	34件	2,000万円以上	2,000万円以上実施	2,000万円以上実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.7%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	7件	適宜選定	競争入札の工事4件中1件を実施予定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.0%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	14件	3,000万円以上	3,000万円以上実施	3,000万円以上実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	88.7%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円以上	-	-	H19本格導入	34件	500万円以上	500万円以上の工事すべて。	500万円以上の工事すべて。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	250万円超	-	-	H18本格導入	32件	250万円超	原則として一般競争入札全てにおいて実施する。	原則として一般競争入札全てにおいて実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	6件	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	72.0%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1,000万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	25件	1億円以上	競争入札案件の30%	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.3%	



所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	2件	適宜選定	2億円以上の工事については全て実施	平成22年度実施件数以上を目標とする	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.1%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	-	-	H20本格導入	8件	5,000万円超	予定価格が5千万円を超える建築工事及び関連する設備工事は原則実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.9%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	1,000万円超(250万円超)	-	-	H17本格導入	14件	適宜選定	既に継続事業で総合評価を行った同種工法の事業を除く6,000万円以上のすべての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.8%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	-	-	H18本格導入	14件	3,000万円以上	金額、件数ベースではなく原則として3,000万円以上は全て実施	3,000万円以上の全ての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.6%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	-	-	H20本格導入	9件	6,000万円以上	6,000万円	6,000万円以上の工事について、原則実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.8%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円以上	-	-	H18本格導入	1件	適宜選定	今年度(平成22年度)は4件実施予定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	83.5%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	新当事業及び全面改修事業のうち、技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.2%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	一般競争入札案件で、技術的工夫の余地の少ない工事を除く新築または改修工事において原則実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.8%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	1,000万円超(250万円超)	-	-	H17本格導入	10件	適宜選定(5,000万円以上)	予定価格が5,000万円以上の全ての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	-	-	H17本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	74.3%	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.7%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	-	H18本格導入	6件	適宜選定	予定価格が1,000万円を超える工事について、実施することを目標としている。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	67.2%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	-	H20本格導入	16件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	69.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	2件	適宜選定	技術提案書の評価を要する工事が発生した場合、契約ベースで40%以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.5%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H17本格導入	8件	適宜選定	施設整備補助金による事業において実施	特別簡易型も含め可能な限り実施予定	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	-	-	H18本格導入	48件	2,000万円以上	予定価格が2,000万円以上の一般競争入札すべて	予定価格が2,000万円以上の一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.6%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	1件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.9%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	-	-	H18試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表、一部案件で事後公表	非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	63.4%	未実施事項あり
厚生労働省	独立行政法人雇用・能力開発機構	250万円超	-	-	総合評価方式未導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	72.1%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	250万円超	-	-	総合評価方式未導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	昭和61年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.0%	未実施事項あり
農林水産省	独立行政法人森林総合研究所	250万円超	-	-	H20本格導入	68件	250万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.6%	
農林水産省	日本中央競馬会	3億円以上	-	-	H20本格導入	7件	適宜選定	一般競争入札のすべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	85.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
経済産業省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	250万円超	-	-	H18試行導入	2件	適宜選定 (1億5,000万円以上)	概ね1億円以上の工事	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	77.5%	
国土交通省	独立行政法人 水資源機構	500万円超 (250万円超)	-	-	H16本格導入	85件	6,000万円以上 (250万円超)	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表及び 事前公表の併用	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	83.5%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	250万円超	-	-	H17試行導入	64件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.2%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	250万円超	-	-	H17本格導入	25件	適宜選定	金額ベースで5割以上。	金額ベースで5割以上。	平成20年中央公契連 モデルに準拠	事後公表及び 事前公表の併用	非公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	81.5%	未実施事 項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済機構	250万円超	-	-	総合評価方式未 導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	制度未導入	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	257件	250万円超	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.2%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18本格導入	232件	250万円超	原則、一般競争入札の全て	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	84.6%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H17本格導入	85件	適宜選定	金額比で5割以上	金額比で5割以上	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	87.1%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18本格導入	67件	250万円超	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	91.7%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	41件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	86.1%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18試行導入	30件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.9%	
国土交通省	独立行政法人 都市再生機構	1億円以上	-	-	H18本格導入	312件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	82.2%	
国土交通省	関西国際空港株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	非公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	80.8%	未実施事 項あり
国土交通省	独立行政法人 自動車事故対策機構	250万円超	-	-	総合評価方式未 導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	79.0%	
国土交通省	独立行政法人 空港周辺整備機構	250万円超	-	-	H20本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	65.5%	
環境省	日本環境安全事業株式会社	250万円超	-	-	H22本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.7%	

### 3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
北海道	1,000万円以上	-	-	H16試行導入済	535件	2,500万円以上	416件	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.4%	
青森県	5,000万円以上	-	-	H21本格導入済	279件	5,000万円以上	一般競争入札全ての工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み(4億円以上)	設置済み	導入段階	92.3%	
岩手県	250万円超	-	-	H18試行導入済	312件	1,000万円以上	1,000万円以上の工事において件数で5割	現在の試行から本格導入へ移行予定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み(2億円以上)	設置済み	導入段階	82.4%	
宮城県	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入済	763件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み(1億円以上)	設置済み	導入段階	84.8%	
秋田県	250万円超	-	-	H17試行導入済	156件	適宜選定(4,000万円以上)	4,000万円以上の土木工事の45%以上	4,000万円以上の土木工事の45%以上	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.6%	
山形県	250万円超	-	-	H21本格導入済	434件	4,000万円以上(1,000万円以上)	①設計金額4,000万円以上は全ての工事を実施。 ②設計金額1,000万円以上は5割程度の工事を実施。 ①、②の件数合計370件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.8%	
福島県	250万円超	-	-	H21本格導入済	1,296件	3,000万円以上	250万円超～3,000万円未満は抽出、3,000万円以上は農林水産部、土木部は全件、その他の部局は金額区分によらず抽出。	未定	算定式は非公表(予定価格の概ね85%から90%程度の水準)	非公表(予定価格の概ね85%から90%程度の水準)	事後公表	非公表	非公表	導入検討	設置済み	導入段階	85.3%	
茨城県	4,500万円以上	-	-	H17試行導入済	180件	適宜選定	土木部発注工事で、本年度の一般競争入札件数の50%以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.8%	
栃木県	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H17試行導入済	219件	適宜選定	9工種を対象とし、一般競争入札で行う原則すべての工事	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93%	
群馬県	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	112件	設計価格(税込み)1,000万円以上	設計価格1,000万円以上の工事の予定価格の合計に占める総合評価方式の工事の予定価格の合計が3割以上となること	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.1%	
埼玉県	1,000万円以上(500万円以上)	-	-	H21本格導入済	353件	1,000万円以上	1,000万円以上の発注工事の全体数のうち2～3割程度	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入済み(5億円以上)	設置済み	導入段階	85.7%	
千葉県	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	313件	5,000万円以上	原則5,000万円以上の建設工事全て	原則5,000万円以上の建設工事全て	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.6%	
東京都	9億円以上(5億円以上)	-	-	H13本格導入済	332件	適宜選定	対象となる工事の2割	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.7%	
神奈川県	250万円超	-	-	H17試行導入済	56件	適宜選定	県土整備局発注工事の50件以上	本年度数以上	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.8%	
新潟県	1億2,000万円以上	-	-	H18試行導入済	392件	1億2,000万円以上(1,000万円以上)	238件	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.8%	
山梨県	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	574件	適宜選定	3,000万円以上の工事の件数の90%以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	94.3%	
長野県	250万円超	-	-	H20本格導入済	809件	800万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.3%	
富山県	2,000万円以上	-	-	H18試行導入済	232件	2,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.3%	
石川県	3,000万円以上	-	-	H18試行導入済	160件	適宜選定	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて(継続)	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.9%	
岐阜県	1,000万円以上	-	-	H16試行導入済	285件	適宜選定	8,000万円以上は全件、1,000万円以上8,000万円未満は件数ベースで54%	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92%	
静岡県	1,000万円以上	-	-	H15試行導入済	257件	1,000万円以上	予定価格1千万円以上の工事の2割	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.2%	
愛知県	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H16試行導入済	709件	適宜選定(1,000万円以上)	一般競争の6割	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.7%	
三重県	250万円超	-	-	H16試行導入済	328件	専門工事3千万円以上、建築1億円以上、土木工事5千万円以上、その他7千万円以上	概ね300件、適用額の建設工事すべて	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.6%	

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
福井県	250万円超	-	-	H20本格導入済	170件	回答しません	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み(5億円以上)	設置済み	導入段階	90.5%	
滋賀県	250万円超	-	-	H18本格導入済	133件	1億円以上(5,000万円以上)	1億円以上の工事について全て総合評価方式を実施	未定	非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	83.6%	
京都府	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	169件	適宜選定	200件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.4%	
大阪府	250万円超	-	-	H19本格導入済	136件	適宜選定(9,000万円以上)	昨年度と同程度	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部案件により事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	76.9%	
兵庫県	1,000万円以上	-	-	H18本格導入済	229件	7,000万円	原則、契約予定金額7,000万円以上の工事	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	85%	
奈良県	800万円以上	-	-	H19本格導入済	223件	5,000万円以上(800万円)	予定価格5000万円以上の全ての工事、予定価格1000万円以上の地すべり舗装工事、標識工事、区画線工事の全て。予定価格800万円以上5000万円未満の工事において50件程度	今年度の実施目標に加えて、予定価格1000万円以上の地すべり工事を実施予定。また、予定価格800万円以上5000万円未満の工事においても実施件数を増やす予定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み(7億円以上)	設置済み	導入段階	84.1%	
和歌山県	250万円超	-	-	H20本格導入済	516件	3,000万円以上	予定価格3,000万円以上の全工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	85.3%	
鳥取県	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	849件	1,000万円以上	予定価格1千万円以上23億円未満の工事(一部工種を除く)	予定価格1千万円以上23億円未満の工事(一部工種を除く)	独自モデルを採用	非公表(平成22年8月から概ね90%程度に引上げ)	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.4%	
島根県	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入済	382件	4,000万円以上(1,000万円以上)	請負対象額4,000万円以上全件と、1,000万円以上の必要と判断したもの	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.4%	
岡山県	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	102件	8,000万円以上	原則、設計金額8,000万円以上の工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.7%	
広島県	1,000万円以上	-	-	H17試行導入済	104件	適宜選定(8,000万円以上)	未設定	未定	独自モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.9%	
山口県	3,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H18本格導入済	820件	3,000万円以上(1,000万円以上)	一般競争入札すべて	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.4%	
徳島県	1,000万円以上	-	-	H18本格導入済	379件	3,000万円以上(2,000万円以上の舗装工事及び1,000万円以上3,000万円未満の一部工事)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	導入済み(5億円以上)	設置済み	導入段階	88.1%	
香川県	3,000万円以上(700万円以上)	-	-	H18試行導入済	496件	3,000万円以上(700万円以上)	一般競争入札すべて	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.8%	
愛媛県	800万円以上	-	-	H20本格導入済	586件	3,000万円以上(800万円以上)	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	91.1%	
高知県	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H19本格導入済	218件	5,000万円以上(1,000万円以上)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.8%	未実施事項あり
福岡県	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	329件	5,000万円以上	一般競争入札すべて	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.7%	
佐賀県	250万円超	-	-	H19本格導入済	148件	6,000万円(5,000万円)	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.8%	
長崎県	3,500万円以上(土木一式)(1億円以上)	-	-	H16試行導入済	117件	1億円以上	100件以上試行	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.3%	
熊本県	3,000万円以上	-	-	H17試行導入済	170件	3,000万円以上	建設工事において概ね200件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	94%	
大分県	4,000万円以上	-	-	H18試行導入済	277件	5,000万円以上	予定価格5,000万円以上の一般競争入札すべて	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.5%	
宮崎県	250万円超	-	-	H18試行導入済	935件	2億円以上(250万円以上)	780件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.4%	
鹿児島県	5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	119件	適宜選定	130件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	94%	
沖縄県	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	108件	5,000万円以上	県庁全体で170件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	91.3%	

#### 4. 各政令指定都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
札幌市	250万円超	-	-	H18試行導入済	79件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.5%	
仙台市	1,000万円以上	-	-	H21本格導入済	150件	5,000万円以上(1,000万円以上)	予定価格5千万円以上原則すべて	予定価格5,000万円以上原則すべて(予定)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.7%	
さいたま市	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	131件	3,000万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.3%	
千葉市	250万円超	-	-	H22本格導入済	160件	設計金額2,000万円以上	設計金額2,000万円以上の一般競争入札すべて	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.9%	
横浜市	250万円超	-	-	H18本格導入済	58件	適宜選定	70件以上	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.7%	
川崎市	1,000万円以上	-	-	H22本格導入済	31件	1億5,000万円以上(建築は3億円以上)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.2%	
相模原市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	14件	適宜選定	簡易型5件、特別簡易型20件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
新潟市	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	115件	1,000万円以上	一般競争入札で発注する工事の30%以上	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.7%	
静岡市	適宜選定	-	-	H18試行導入済	164件	原則2,500万円以上を対象に実施	本市発注の2割程度を実施	本市発注の2割程度を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.2%	
浜松市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	140件	適宜選定	件数ベースで一般競争入札案件の20%以上	件数ベースで一般競争入札案件の23%以上	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.9%	未実施事項あり
名古屋市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18試行導入済	171件	適宜選定(250万円超)	昨年度(平成21年度)と同等程度。	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.1%	
京都市	250万円超	-	-	H16本格導入済	56件	5,000万円以上	昨年度を上回る件数	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.4%	
大阪市	250万円超	-	-	H19試行導入済	8件	適宜選定	昨年度を上回る件数	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.6%	
堺市	250万円超	-	-	H21本格導入済	22件	適宜選定	前年度実績(22件)を上回る件数	前年度実績を上回る件数	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	80.7%	
神戸市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	20件	2億円以上	25件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.4%	
岡山市	250万円超	-	-	H20試行導入済	7件	1億5,000万円以上	原則として予定価格1億5000万円以上の全ての工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.4%	
広島市	250万円超	-	-	H18試行導入済	1件	1,000万円以上	30件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	75.5%	
北九州市	2,500万円以上	-	-	H18試行導入済	49件	1億円以上	50件以上	50件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.5%	
福岡市	1,500万円(一般土木・建築は2,000万円、ほ装は2,500万円)以上。	-	-	H21本格導入済	17件	2億円以上	未設定	翌年度以降、1億円以上の工事への導入拡大を目指す。	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.2%	

### 5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
北海道	函館市	250万円超	-	-	H21試行導入済	5件	適宜選定	土工工事1件、建築工事1件、舗装工事4件、水道施設工事1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
北海道	小樽市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
北海道	旭川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	8件(土木一式工事3件、建築一式工事2件、電気工事1件、管工事1件、造園工事1件)	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.8%	
北海道	室蘭市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
北海道	釧路市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	帯広市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	北見市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.6%	
北海道	夕張市	22億2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
北海道	岩見沢市	適宜選定	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	一般土木工事で2~3件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.3%	
北海道	網走市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	留萌市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
北海道	苫小牧市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
北海道	稚内市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	美瑛市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
北海道	芦別市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
北海道	江別市	6億円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	数件実施する予定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
北海道	赤平市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
北海道	紋別市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
北海道	士別市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
北海道	名寄市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	根室市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	検討中	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
北海道	千歳市	7,500万円以上(250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%	
北海道	滝川市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
北海道	砂川市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	
北海道	歌志内市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	深川市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	富良野市	2,000万円超	-	-	H21試行導入済	1件	2,000万円超	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	登別市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
北海道	恵庭市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	92.9%	
北海道	伊達市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	北広島市	1,000万円	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	試行により1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	石狩市	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%	
北海道	北斗市	1,000万円超	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円超	1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	当別町	5億円以上の工事	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
北海道	松前町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
北海道	福島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	知内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
北海道	七飯町	1,000万円以上(目安)	-	-	H20試行導入済	20件	1,000万円以上(目安)	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	鹿部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	森町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.4%	
北海道	八雲町	1,000万円超	-	-	H20本格導入済	4件	5,000万円超、または1,000万円以上5,000万円未満で工事難易度が高度なもの	1件	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
北海道	長万部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	江差町	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.2%	
北海道	上ノ国町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	厚沢部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	今金町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
北海道	せたな町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
北海道	蘭越町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	二七〇町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.6%	
北海道	京極町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について						
北海道	倶知安町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり	
北海道	共和町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり	
北海道	岩内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり	
北海道	泊村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり	
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり	
北海道	古平町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり	
北海道	余市町	23億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
北海道	赤井川村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	南幌町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
北海道	上砂川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	長沼町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
北海道	月形町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
北海道	浦臼町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
北海道	秩父別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	沼田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
北海道	鷹栖町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
北海道	東神楽町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
北海道	比布町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	上川町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	東川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	美瑛町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
北海道	上富良野町	適宜選定	-	-	H22試行導入済	0件	3,000万円	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
北海道	中富良野町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	剣淵町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
北海道	下川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	美深町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
北海道	中川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	幌加内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	増毛町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	小平町	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.4%	
北海道	羽幌町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94%	
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
北海道	天塩町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	猿払村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
北海道	浜頓別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
北海道	枝幸町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.9%	
北海道	豊富町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	幌延町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	津別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
北海道	斜里町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.9%	未実施事項あり
北海道	清里町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
北海道	訓子府町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	興部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	
北海道	大空町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	白老町	2,500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.3%	
北海道	厚真町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
北海道	安平町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	
北海道	むかわ町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	日高町	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	平取町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	様似町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	えりも町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	新ひだか町	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
北海道	音更町	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94%	
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
北海道	上士幌町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
北海道	鹿追町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
北海道	新得町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	清水町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	更別村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	幕別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	池田町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	本別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
北海道	足寄町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	陸別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	釧路町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	
北海道	厚岸町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	標茶町	13億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	鶴居村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	別海町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.7%	
北海道	中標津町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
北海道	標津町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	羅臼町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.6%	
青森県	青森市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	1億円	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
青森県	弘前市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
青森県	八戸市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	3件	5,000万円以上	一般競争入札のうち5件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.7%	未実施事項あり
青森県	黒石市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事の1割程度の件数	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
青森県	五所川原市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
青森県	十和田市	1,500万円以上(土木一式)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
青森県	三沢市	5,000万円	-	-	H22試行導入予定	0件	5,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
青森県	つがる市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
青森県	平川市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
青森県	平内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
青森県	今別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
青森県	鯺ヶ沢町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
青森県	大鰐町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
青森県	中泊町	5,000万円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
青森県	七戸町	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
青森県	東北町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	2件	5,000万円	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	
青森県	田子町	23億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
青森県	南部町	3,000万円以上(土木)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1件程度を試行実施予定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.8%	未実施事項あり
青森県	階上町	250万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.4%	未実施事項あり
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
岩手県	盛岡市	250万円超	-	-	H20本格導入済	4件	250万円超	全工事を対象に20件程度	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岩手県	宮古市	250万円超	-	-	H21試行導入済	4件	1,000万円以上	6件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	91%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
岩手県	花巻市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
岩手県	北上市	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	2,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
岩手県	久慈市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
岩手県	遠野市	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	2,700万円以上	土工工事1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	
岩手県	一関市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	1,000万円以上	10件以上	10件以上で、工種を拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
岩手県	陸前高田市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	建築工事1件試行	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
岩手県	釜石市	300万円以上1,500万円未満の土工工事	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定(1,500万円以上)	土工工事発注担当課ごとに2件以上	土工工事発注担当課ごとに2件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土工工事1件程度試行	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
岩手県	八幡平市	一般競争入札未導入	一般競争入札導入予定	-	H20試行導入済	2件	2,500万円	土工工事2件以上	土工工事3件以上	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度導入検討	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件以上の工事	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土工工事数件を試行予定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
岩手県	滝沢村	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	土工工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.6%	
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
岩手県	矢巾町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1千万円を超える工事発注課から1件ずつの計3件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
岩手県	平泉町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事の1件以上	土工工事の1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
岩手県	藤沢町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	対象業者の拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
岩手県	大槌町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
岩手県	山田町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	1,000万円以上	未設定	土工工事1件	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件以上	土工工事1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.4%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
岩手県	野田村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
岩手県	九戸村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件以上	土工工事1件以上	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	75.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上	土工工事3件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	機械設備工事1件試行	土工工事1件試行	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
宮城県	石巻市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	1,000万円以上	建設工事件数10件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
宮城県	塩竈市	3,000万円以上(2,500万円以上)	-	-	H19試行導入済	2件	3,000万円以上	土工工事件数 3件以上	土工工事件数 5件以上	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
宮城県	気仙沼市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.9%	
宮城県	白石市	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	10件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1,000万円以上(590万円以上)	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	7件	未定	独自モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.1%	
宮城県	角田市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	20件	適宜選定	年度当初の発注見通しにおける工事内容及び工事予定額等で選定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.6%	
宮城県	岩沼市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	23件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	86.1%	
宮城県	栗原市	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	10件以上	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
宮城県	東松島市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	6件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.9%	
宮城県	大崎市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	7件	3,000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入検討	設置済み	未導入	89.8%	
宮城県	蔵王町	3,000万円超(2,000万円超)	-	-	H21試行導入済	2件	3,000万超	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入検討	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
宮城県	大河原町	5,000万円(1,000万円)	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定(1,000万円)	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
宮城県	村田町	1,000万円以上	-	-	H22本格導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81%	
宮城県	柴田町	2,500万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	3件以上	3件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3,000万円以上	-	-	H21本格導入済	1件	3,000万円以上	建設工事のうち、適用額以上の工事について全て	3,000千万円以上の建設工事全て	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.4%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	適宜選定	3,000万円以上	3,000万円以上	H22本格導入済	0件	3,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
宮城県	亘理町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	必要に応じて実施する。	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
宮城県	山元町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	2件	5,000万円	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.3%	未実施事項あり
宮城県	松島町	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	85.8%	
宮城県	七ヶ浜町	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	1,000万円以上	試行1件以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
宮城県	利府町	3,000万円	-	-	H20試行導入済	11件	3,000万円以上	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83%	未実施事項あり
宮城県	大和町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	今年度より件数を増やす。	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	78.5%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	1,000万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.1%	未実施事項あり
宮城県	富谷町	500万円以上	-	-	H20試行導入済	11件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	78.1%	
宮城県	大衡村	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	5,000万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
宮城県	色麻町	5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
宮城県	加美町	2億5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93%	
宮城県	涌谷町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
宮城県	美里町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	12件	3,000万円以上	一般競争入札のうち、国庫補助事業対象工事	一般競争入札のうち、国庫補助事業対象工事	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.4%	
宮城県	女川町	1,000万円	-	-	H21試行導入済	4件	1,000万円	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89%	未実施事項あり
宮城県	南三陸町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.1%	
秋田県	秋田市	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.7%	
秋田県	能代市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
秋田県	横手市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	4,000万円以上	一般土木工事2件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	全ての対象工種のうち、5~10件	全ての対象工種のうち、5~10件	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度を策定中であり、目標は策定後に検討	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
秋田県	湯沢市	300万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	300万円以上	土木工事1件以上	土木工事2件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
秋田県	鹿角市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
秋田県	由利本荘市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	工種にかかわらず3件実施	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.5%	未実施事項あり
秋田県	潟上市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
秋田県	大仙市	250万円超	-	-	H19試行導入済	15件	適宜選定	設計金額700万円以上の補助事業対象工事	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	
秋田県	北秋田市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	95.4%	
秋田県	仙北市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
秋田県	上小阿仁村	2,000万円以上(250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
秋田県	藤里町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.5%	
秋田県	八峰町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	250万円超	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
秋田県	大潟村	2,500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
秋田県	美郷町	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
秋田県	東成瀬村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.1%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
山形県	山形市	1億5,000万円超(1,500万円超)	-	-	H19試行導入済	11件	3,000万円超	土木工事2件、舗装工事5件、水道施設工事2件	平成22年度同様	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
山形県	米沢市	一般競争入札未導入	-	-	H18試行導入済	21件	500万円	土木、建築及び、建築設備で23件。	土木、建築及び、建築設備で25件。	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
山形県	鶴岡市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
山形県	酒田市	250万円超	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	土木工事の7件	土木工事の数件	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
山形県	新庄市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
山形県	寒河江市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	
山形県	上山市	1,000万円超	-	-	H22試行導入済	0件	1,000万円超	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
山形県	村山市	2,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	4,000万円以上の工事を対象(予定)	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
山形県	長井市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	
山形県	天童市	500万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
山形県	東根市	1,500万円	-	-	H17本格導入済	0件	適宜選定	未設定	高額な特殊工事を数件実施予定。	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
山形県	尾花沢市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
山形県	南陽市	2億円以上	-	-	H20試行導入済	6件	3,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
山形県	山辺町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
山形県	中山町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	
山形県	河北町	300万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
山形県	西川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
山形県	朝日町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
山形県	大江町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	5件	1,000万円	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
山形県	金山町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
山形県	最上町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
山形県	舟形町	1億5,000万円以上	-	-	H20本格導入済	0件	1億5,000万円	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87%	未実施事項あり
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	3,000万円	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
山形県	大蔵村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
山形県	鮭川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
山形県	高畠町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
山形県	川西町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
山形県	飯豊町	3,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	3,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
山形県	三川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
山形県	庄内町	2億円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
福島県	福島市	2,500万円	-	-	H12試行導入済	5件	適宜選定	年間10件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.6%	
福島県	会津若松市	250万円超	-	-	H21試行導入済	3件	1億5,000万円	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
福島県	郡山市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	20件	2,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	81.6%	
福島県	いわき市	1,500万円以上(土木工事)	-	-	H22本格導入予定	9件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
福島県	白河市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	9件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.3%	
福島県	須賀川市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	4件	1,000万円以上	3件	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
福島県	喜多方市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
福島県	相馬市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98%	
福島県	二本松市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定(3,000万円)	5件	10件程度	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり
福島県	田村市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	試行予定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
福島県	南相馬市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.1%	
福島県	伊達市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	10件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
福島県	本宮市	250万円超	-	-	H20試行導入済	7件	3,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
福島県	桑折町	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	
福島県	国見町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福島県	大玉村	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
福島県	天栄村	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
福島県	下郷町	24億3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.3%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
福島県	北塩原村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
福島県	西会津町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	1億円超	未設定	未定	独自モデルを採用	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	7件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	1,000万円	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円	土木工事で1件、建築工事で1件の目標	土木工事で2件、建築工事で2件の目標	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
福島県	湯川村	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	未実施事項あり
福島県	柳津町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福島県	金山町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福島県	会津美里町	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
福島県	泉崎村	適宜選定	-	-	H22本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	平成20年中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
福島県	中島村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
福島県	棚倉町	5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
福島県	塙町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
福島県	鮫川村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
福島県	石川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
福島県	平田村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
福島県	三春町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
福島県	広野町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
福島県	楢葉町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	
福島県	富岡町	24億3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76%	
福島県	川内村	適宜選定	-	-	H20試行導入済	8件	1,500万円以上(一般土木)	本年度は7件の実施を目標としている。	設定金額に該当する工事がある場合には実施する。	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
福島県	大熊町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
福島県	双葉町	21億6,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
福島県	浪江町	5億円以上	-	-	H22試行導入済	0件	3000万円以上	対象工事1件以上	対象工事の下限額の引き下げ	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
福島県	葛尾村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
福島県	飯舘村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
茨城県	水戸市	2,500万円以上	-	-	H19試行導入済	19件	2,500万円以上	一般競争入札の中から20件程度	一般競争入札の中から30件程度	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
茨城県	日立市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	1,100万円以上	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
茨城県	土浦市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.6%	
茨城県	古河市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	非公表	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.2%	
茨城県	石岡市	1,800万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	建設工事3件以上	建設工事3件以上	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
茨城県	結城市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87%	
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	-	-	H20本格導入済	2件	3000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
茨城県	常総市	500万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	実証実験段階	94.2%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	2,000万円以上	建設工事5件(土木・建築)	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.2%	
茨城県	高萩市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
茨城県	北茨城市	800万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
茨城県	笠間市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	91.6%	
茨城県	取手市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	前年度に執行した工種以外を対象とする。	前年度及び本年度に執行した工種以外を対象とする。	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.3%	
茨城県	牛久市	4,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	
茨城県	つくば市	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	一般競争入札対象工事で、2件以上	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.4%	
茨城県	ひたちなか市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	2,000万円以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.1%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(1,000万円以上)	未設定	土木工事で10件程度	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置予定	実証実験段階	88.3%	
茨城県	潮来市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	非公表	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	一般競争入札で付する工事1件以上	一般競争入札で付する工事1件以上	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	
茨城県	常陸大宮市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	2,000万円以上	前年度実施件数以上の件数	前年度実施件数以上の件数	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94%	未実施事項あり
茨城県	那珂市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
茨城県	筑西市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	試行により1件実施予定	未設定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.7%	
茨城県	坂東市	4,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	試行的に数件	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
茨城県	稲敷市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
茨城県	かすみがうら市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.8%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	非公表	平成21年中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	84.6%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
茨城県	銚田市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.8%	
茨城県	つくばみらい市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
茨城県	小美玉市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.8%	
茨城県	茨城町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	概ね1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97%	
茨城県	東海村	3,000万円以上	-	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	一般競争入札のうち土木工事1件以上	一般競争入札のうち土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.6%	未実施事項あり
茨城県	大子町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
茨城県	美浦村	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.5%	
茨城県	阿見町	4,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	4,000万円以上	2件	一般競争入札うち2件	非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
茨城県	河内町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
茨城県	境町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
茨城県	利根町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.3%	
栃木県	宇都宮市	250万円超	-	-	H18試行導入済	24件	6,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.5%	
栃木県	足利市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	全体で3件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.4%	
栃木県	栃木市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	3,000万円以上	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.3%	
栃木県	佐野市	2,000万円以上	-	1,000万円以上	H19試行導入済	3件	適宜選定	一般競争入札のうち3件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
栃木県	鹿沼市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	83.7%	
栃木県	日光市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.3%	
栃木県	小山市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	一般競争入札の工事から1件	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
栃木県	真岡市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
栃木県	大田原市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木、舗装工事のうち3件程度	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
栃木県	矢板市	1,000万円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未設定	非公表	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
栃木県	那須塩原市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	
栃木県	さくら市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
栃木県	那須烏山市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
栃木県	下野市	250万円超	-	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	概ね設計金額5,000万円以上の案件について設定するかどうか検討する。	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.2%	
栃木県	上三川町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.6%	
栃木県	西方町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
栃木県	益子町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
栃木県	茂木町	5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
栃木県	市貝町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
栃木県	芳賀町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
栃木県	壬生町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
栃木県	野木町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	工事 1件	工事 1件	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	未導入	85%	
栃木県	岩舟町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
栃木県	塩谷町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事 1件以上	土木工事 1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.6%	未実施事項あり
栃木県	那須町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	5,000万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
栃木県	那珂川町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	1,000万円以上の土木工事5件以上。	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
群馬県	前橋市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	32件	適宜選定	建築一式1億円以上、それ以外5,000万円以上の工事から選定	建築一式1億円以上、それ以外5,000万円以上の工事から選定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.3%	未実施事項あり
群馬県	高崎市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	10件	6,000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.5%	
群馬県	桐生市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事を対象に1件試行予定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.2%	
群馬県	伊勢崎市	500万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	工事内容金額によって設定	工事内容金額によって実施(予定)	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.9%	
群馬県	太田市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	8件	適宜選定	年間10件程度実施する	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.7%	
群馬県	沼田市	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.7%	未実施事項あり
群馬県	館林市	2,500万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	原則、補助対象物件の土木工事	原則、補助対象物件の土木工事	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	
群馬県	渋川市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	数件を試行的に実施する	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.5%	
群馬県	藤岡市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%	
群馬県	富岡市	1,300万円以上	-	-	H21試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.9%	
群馬県	安中市	3,000万円	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93%	
群馬県	みどり市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.1%	
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	3,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	試行予定で1~2件	1~2件	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5,000万円超	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.1%	
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	1億円以上(土木工事)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
群馬県	中之条町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	嬭恋村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
群馬県	高山村	1億円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	東吾妻町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
群馬県	川場村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
群馬県	玉村町	5,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.3%	
群馬県	板倉町	適宜選定	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	98%	
群馬県	明和町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	97%	未実施事項あり
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97%	
群馬県	邑楽町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.3%	
埼玉県	川越市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.8%	
埼玉県	熊谷市	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.8%	
埼玉県	川口市	2億円以上(1億2,000万円超)	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件以上の工事で実施することを目標としている。	2件以上の工事で実施することを目標としている。	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.6%	
埼玉県	行田市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	1,000万円以上	建設工事5件以上、一般競争入札	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.4%	
埼玉県	秩父市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	未実施事項あり
埼玉県	所沢市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	1,000万円以上	設計金額1,000万円以上の建設工事で5件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.6%	
埼玉県	飯能市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	14件	1,000万円以上(土木)	1,000万円以上の土木工事、3,000万円以上の建築工事を対象として50件程度を目標	1,000万円以上の土木工事、3,000万円以上の建築工事を対象として50件程度を目標	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	90.7%	未実施事項あり
埼玉県	加須市	1,000万円超	-	-	H22本格導入済	2件	1,000万円	建設工事で1件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	91.5%	
埼玉県	本庄市	5,000万円以上(土木工事)	原則1,000万円以上	-	H20試行導入済	16件	5,000万円以上(土木)	原則、土木工事5,000万円以上、建築工事1億円以上、電気・管工事2,500万円以上の全ての工事	原則、土木工事5,000万円以上、建築工事1億円以上、電気・管工事2,500万円以上の全ての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.9%	
埼玉県	東松山市	1,000万円以上(750万円)	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木工事の4件以上	平成22年度実績を踏まえ目標設定する。	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.3%	
埼玉県	春日部市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事の5件以上	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.9%	
埼玉県	狭山市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.9%	
埼玉県	羽生市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
埼玉県	鴻巣市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	市として4案件実施	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
埼玉県	深谷市	300万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(300万円以上)	1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.4%	
埼玉県	上尾市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	土木工事件数4件を総合評価落札方式により実施する。	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.4%	
埼玉県	草加市	250万円超	-	-	H18試行導入済	3件	適宜選定	5件程度	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.8%	
埼玉県	越谷市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	10件	適宜選定	建設工事10件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.2%	未実施事項あり
埼玉県	蕨市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	86.2%	
埼玉県	戸田市	500万円以上	-	-	H18試行導入済	4件	適宜選定	工事全体のうち7件	未設定	算定式は非公表	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.1%	
埼玉県	入間市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事 2件、水道工事 1件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	
埼玉県	鳩ヶ谷市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.8%	
埼玉県	朝霞市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	本年度目標 2件実施	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.5%	未実施事項あり
埼玉県	志木市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.1%	
埼玉県	和光市	500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	実施件数 1件	実施件数を拡大する	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.4%	
埼玉県	新座市	1,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木工事2件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	
埼玉県	桶川市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	
埼玉県	北本市	1,000万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
埼玉県	八潮市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 1件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	
埼玉県	富士見市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(1,000万円超)	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	96.3%	
埼玉県	三郷市	1億5,000万円超(1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定(1,000万円以上)	3件以上	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.1%	
埼玉県	蓮田市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	平成22年度は、総合評価方式(特別簡易型)を1件実施する。	土木工事において1件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.1%	
埼玉県	坂戸市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件、舗装工事1件の合計2件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.2%	
埼玉県	幸手市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	
埼玉県	鶴ヶ島市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
埼玉県	日高市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	全ての工事の1件以上	未設定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	未実施事項あり
埼玉県	吉川市	5,000万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.6%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	5件程度	5件程度	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	
埼玉県	伊奈町	5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.8%	
埼玉県	三芳町	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	92.8%	
埼玉県	毛呂山町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	土木工事5件以上、工種を拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.3%	
埼玉県	越生町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
埼玉県	滑川町	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	83.4%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.6%	
埼玉県	小川町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定(5,000万円)	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	100%	未実施事項あり
埼玉県	吉見町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
埼玉県	鳩山町	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.7%	
埼玉県	ときがわ町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.0%	未実施事項あり
埼玉県	横瀬町	3,000万円	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.6%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.3%	未実施事項あり
埼玉県	長瀬町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
埼玉県	美里町	5,000万円以上(土木工事)	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.2%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
埼玉県	上里町	5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	97.5%	
埼玉県	宮代町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事で1件実施予定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	
埼玉県	白岡町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	95.8%	未実施事項あり
埼玉県	杉戸町	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	1,000万円以上	年間1~2件程度を目途に実施予定	年間1~2件程度を目途に実施予定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.1%	未実施事項あり
埼玉県	松伏町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	町発注の土木工事1件について試行	工種や対象工事の拡大について検討	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.9%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件、建築工事1件	未設定	算定式は非公表	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	
千葉県	市川市	250万円超	-	-	H19本格導入済	49件	適宜選定	全体として50件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	90%	
千葉県	船橋市	250万円超	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	総合評価方式にふさわしい工事2件程度	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	86.7%	
千葉県	館山市	800万円以上	-	-	H20本格導入済	12件	50,000,000円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
千葉県	木更津市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	
千葉県	松戸市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%	
千葉県	野田市	1,000万円以上	-	-	H22本格導入済	0件	5,000万円以上	年間10件程度	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
千葉県	茂原市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
千葉県	成田市	250万円超	-	-	H22本格導入済	5件	適宜選定	土木工事9件、建築工事1件、電気設備工事2件	詳細未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.4%	
千葉県	佐倉市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	件数未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	73.3%	
千葉県	東金市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度を確立させ、試行できる適当な案件があれば試行実施予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.7%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
千葉県	旭市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	71.4%	
千葉県	習志野市	500万円超 (250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	試行による導入を予定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	
千葉県	柏市	250万円超	-	-	H20試行導入済	19件	2,000万円	2,000万円以上の工事のうち、30件程度	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	導入段階	84.3%	
千葉県	勝浦市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.4%	
千葉県	市原市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	2,500万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.5%	
千葉県	流山市	250万円超	-	-	H21本格導入済	9件	適宜選定	土木工事、舗装工事で30件程度	平成22年度と同程度の案件を対象とする。	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	92%	
千葉県	八千代市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92%	
千葉県	我孫子市	250万円超	-	-	H20本格導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.3%	
千葉県	鴨川市	3,000万円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	総合評価方式を新規に試行する	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	94.8%	
千葉県	鎌ヶ谷市	9,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	2,000万円以上	5件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	未設置	導入段階	78%	
千葉県	君津市	5,000万円以上	-	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	
千葉県	富津市	1億5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上 (1,000万円以上)	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	95.2%	
千葉県	四街道市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	特別簡易型の方式にて、2件以上の実施	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	本年度導入予定	設置済み	導入段階	84.9%	
千葉県	袖ヶ浦市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木一式工事、電気工事 各1件	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
千葉県	八街市	1,000万円以上 (5,000万円以上)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.3%	
千葉県	印西市	3,000万円	-	1,000万円	H20試行導入済	3件	3,000万円	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.9%	
千葉県	白井市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	土木工事での拡大及び工種の拡大	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	82.8%	
千葉県	富里市	1億5,000万円以上 (3,000万円以上)	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	実施件数 1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	94.1%	
千葉県	南房総市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.9%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
千葉県	香取市	3,000万円以上 (250万円超)	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	95.7%	
千葉県	山武市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.6%	
千葉県	いすみ市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
千葉県	酒々井町	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	3000万円以上	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.8%	
千葉県	栄町	3,000万円以上	-	-	H21本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
千葉県	神崎町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.6%	
千葉県	多古町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一般競争入札のうちから施行	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	
千葉県	東庄町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一般競争入札すべて	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
千葉県	大網白里町	250万円超	-	-	H22本格導入済	2件	1,200万円以上(5,000万円未満)の補助事業のうち、土木一式、建築一式、舗装における建設工事	3件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.9%	
千葉県	九十九里町	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.9%	
千葉県	芝山町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
千葉県	横芝光町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事(一定金額を超えるもの)のみ、試行で実施予定である	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	88.6%	
千葉県	一宮町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一般競争入札すべて	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
千葉県	睦沢町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	5,000万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94%	
千葉県	長生村	5億円以上	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
千葉県	白子町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
千葉県	長柄町	3億円	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
千葉県	長南町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
千葉県	大多喜町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.4%	
千葉県	御宿町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
千葉県	鋸南町	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	要綱策定予定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86%	
東京都(市町村)	八王子市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	56件	5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.7%	
東京都(市町村)	立川市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	導入段階	83%	
東京都(市町村)	武蔵野市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.9%	
東京都(市町村)	三鷹市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	0件	6,000万円以上	適用額以上の案件の中から3件程度	総合評価方式対象件数の増	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	88.3%	未実施事項あり
東京都(市町村)	青梅市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.5%	
東京都(市町村)	府中市	7億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	
東京都(市町村)	昭島市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%	
東京都(市町村)	調布市	500万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	3,000万円以上	2件試行実施予定	試行の継続実施と検証	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	
東京都(市町村)	町田市	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	実施要綱・体制の構築、1~3件の試行実施	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.5%	
東京都(市町村)	小金井市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定(3,000万円以上から抽出)	今年度1件ないし2件	数件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小平市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.3%	
東京都(市町村)	日野市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	800万円以上	案件ごとに適否を判断し実施	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	92.2%	
東京都(市町村)	東村山市	7,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.2%	
東京都(市町村)	国分寺市	5億円以上(1億5,000万円以上)	-	検討中	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	具体的な目標等については検討中	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.4%	
東京都(市町村)	国立市	9,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一般競争入札の案件に導入予定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.8%	
東京都(市町村)	福生市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事の1,000万円以上(予定)	平成20年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
東京都(市町村)	狛江市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88%	
東京都(市町村)	東大和市	9,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
東京都(市町村)	清瀬市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.8%	
東京都(市町村)	東久留米市	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.9%	
東京都(市町村)	武蔵村山市	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	86.8%	
東京都(市町村)	多摩市	500万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	5,000万円	土木工事 1件 建築工事 2件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.3%	
東京都(市町村)	稲城市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.8%	未実施事項あり
東京都(市町村)	羽村市	1億5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	1億5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.8%	
東京都(市町村)	あきる野市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	1,000万円	一般土木工事3件、下水道施設工事1件、道路舗装工事1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.8%	
東京都(市町村)	西東京市	1億5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	1件以上に適用する。	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.3%	
東京都(市町村)	瑞穂町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.3%	
東京都(市町村)	日の出町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	檜原村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99%	未実施事項あり
東京都(市町村)	奥多摩町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
東京都(市町村)	大島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
東京都(市町村)	利島村	適宜選定	-	-	本格導入済	0件	250万円超	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	99%	
東京都(市町村)	新島村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
東京都(市町村)	神津島村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
東京都(市町村)	三宅村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
東京都(市町村)	御蔵島村	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	
東京都(市町村)	八丈町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
東京都(市町村)	青ヶ島村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.4%	
東京都(市町村)	小笠原村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
東京都(特別区)	千代田区	1,000万円以上	-	-	H18本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.1%	未実施事項あり
東京都(特別区)	中央区	250万円超	-	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	土木工事で10件程度、営繕工事で1件以上	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
東京都(特別区)	港区	3,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	2,500万円以上	業種を問わず、2件以上の実施。	本年度の実績件数以上。	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.1%	未実施事項あり
東京都(特別区)	新宿区	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.5%	
東京都(特別区)	文京区	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
東京都(特別区)	台東区	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.1%	未実施事項あり
東京都(特別区)	墨田区	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	2,000万円以上	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	88%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
東京都(特別区)	江東区	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	22件	適宜選定	一般競争入札で40件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83%	未実施事項あり
東京都(特別区)	品川区	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	試行段階につき対象工種の追加を検討	未設定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	
東京都(特別区)	目黒区	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	2,500万円以上	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.2%	
東京都(特別区)	大田区	500万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	1,000万円	土木工事、建設工事各3件以上	土木工事、建設工事各4件以上	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.2%	
東京都(特別区)	世田谷区	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	2,500万円以上	対象工事に建築・設備工事を追加	実施件数の増	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.6%	
東京都(特別区)	渋谷区	9,000万円以上(4,000万円以上)	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定(2,500万円以上)	土木、建築、設備 各2件	平成24年度以降実施に向け、試行中	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.6%	
東京都(特別区)	中野区	250万円超	-	-	H21本格導入済	120件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	85.3%	
東京都(特別区)	杉並区	500万円以上	-	-	H14本格導入済	1件	3,000万円	工事案件全体で10件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.1%	
東京都(特別区)	豊島区	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	18件	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上で20件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	84.6%	
東京都(特別区)	北区	9,000万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	工事請負3件実施	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%	
東京都(特別区)	荒川区	250万円超	-	-	H21試行導入済	2件	2,500万円以上	2,500万円以上の案件は原則として実施(工事主管課と契約担当者が協議の上、可能な案件について実施)	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89%	
東京都(特別区)	板橋区	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	19件	1,000万円以上	建築工事 7件 土木工事 12件	前年より上回る件数	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	84.4%	
東京都(特別区)	練馬区	2,000万円以上	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	2,000万円以上	土木工事5件、造園工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.5%	
東京都(特別区)	足立区	1億円以上	-	-	H20試行導入済	4件	250万円超	8件	土木工事8件以上	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.6%	
東京都(特別区)	葛飾区	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	20件	2,500万円以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
東京都(特別区)	江戸川区	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	9件	2,500万円以上	土木工事5件、建築設備工事5件程度	土木工事5件、建築設備工事5件、社会的要請型総合評価方式一般競争入札すべて。	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.3%	
神奈川県	横須賀市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	建築3件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	78.4%	未実施事項あり
神奈川県	平塚市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木系3件、建築系2件	今後検討するが、本年度より試行対象を拡大する見込み	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.9%	
神奈川県	鎌倉市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件以上	試行件数の増加	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	80.8%	
神奈川県	藤沢市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	15件	17件	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.3%	
神奈川県	小田原市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	全体で8件以上。対象工事にはほ装工事を追加。	特別簡易型 10件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85%	
神奈川県	茅ヶ崎市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	1,000万円以上	土木工事5件、建築工事3件	土木工事及び建築工事で簡易型2件以上、特別簡易型2件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.9%	未実施事項あり
神奈川県	逗子市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	83.4%	
神奈川県	三浦市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	
神奈川県	秦野市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	7件	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.2%	未実施事項あり
神奈川県	厚木市	250万円超	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	平成22年度 年間24件	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
神奈川県	大和市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事3件、設備工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	88.8%	未実施事項あり
神奈川県	伊勢原市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.6%	
神奈川県	海老名市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	3件	目標件数は検討中	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
神奈川県	座間市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.9%	
神奈川県	南足柄市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.4%	
神奈川県	綾瀬市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.8%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	82.7%	
神奈川県	寒川町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.7%	未実施事項あり
神奈川県	大磯町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
神奈川県	二宮町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.6%	
神奈川県	中井町	1,500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.5%	
神奈川県	大井町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.9%	
神奈川県	松田町	2500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	81.8%	
神奈川県	山北町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
神奈川県	開成町	2,000万円以上(土木)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.3%	
神奈川県	箱根町	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%	
神奈川県	真鶴町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
神奈川県	湯河原町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.4%	
神奈川県	愛川町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.4%	未実施事項あり
新潟県	長岡市	1,500万円以上	-	-	H19試行導入済	34件	3,000万円以上	全工種合計で10件程度	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.5%	
新潟県	三条市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.4%	未実施事項あり
新潟県	柏崎市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	1,000万円	土木工事件数10件	工種を拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
新潟県	新発田市	250万円超	-	-	H19試行導入済	19件	適宜選定(1,000万円以上)	工事30件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.5%	
新潟県	小千谷市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	1,000万円以上	3件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
新潟県	十日町市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.6%	
新潟県	見附市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事で2件	土木工事で2件	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
新潟県	村上市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.7%	未実施事項あり
新潟県	燕市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	24件	500万円以上	35件から40件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
新潟県	糸魚川市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.3%	
新潟県	妙高市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	実施目標件数:6件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	97.3%	
新潟県	五泉市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
新潟県	上越市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	15件	適宜選定	25件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.2%	未実施事項あり
新潟県	阿賀野市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	1,000万円以上	10件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	88.3%	
新潟県	佐渡市	250万円超	-	-	H19試行導入済	10件	適宜選定(1,000万円以上)	土木工事の10件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.4%	
新潟県	魚沼市	250万円超	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定(500万円以上)	一般競争入札により10件以上	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
新潟県	南魚沼市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	土木工事で2件以上試行実施	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
新潟県	胎内市	250万円超	-	-	H19試行導入済	11件	適宜選定	土木一式工事、管工事及び舗装工事を対象に一般競争入札で12件以上実施。	上記工種を対象に一般競争入札で13件以上実施。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.2%	
新潟県	聖籠町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事で2件、建築工事で1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.4%	
新潟県	弥彦村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
新潟県	田上町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	500万円超	-	-	H19試行導入済	4件	2,000万円超	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	87.3%	
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
新潟県	湯沢町	250万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	500万円以上	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
新潟県	津南町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
新潟県	刈羽村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
新潟県	関川村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定(1,000万円)	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	甲府市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	15件	適宜選定	30件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	
山梨県	富士吉田市	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	未設定	総合評価を行う件数を減らす方向で検討中。	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
山梨県	都留市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	2,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
山梨県	山梨市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
山梨県	大月市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	市道・下水各1件	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	
山梨県	韮崎市	1億円以上	(500万円以上)	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木工事3件試行実施(一般競争入札)	国庫補助事業対象工事で実施予定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.2%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	-	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	一般競争入札で10件	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	-	-	H19試行導入済	85件	適宜選定	50件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.3%	
山梨県	上野原市	2,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
山梨県	甲州市	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
山梨県	中央市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	5件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	市川三郷町	概ね1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
山梨県	早川町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
山梨県	身延町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
山梨県	南部町	5,000万円以上 (2,000万円以上)	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
山梨県	富士川町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
山梨県	昭和町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件以上実施	対象を一定金額以上の全ての工事に拡大	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	-	-	H22本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
山梨県	西桂町	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上	土木工事1件以上	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
山梨県	忍野村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事前公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
山梨県	山中湖村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	5,000万円以上の工事について、試行的に導入予定。	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
山梨県	富士河口湖町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
長野県	長野市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	10件	1,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.3%	
長野県	松本市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木工事5件以上	土木工事5件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
長野県	上田市	800万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	88.5%	
長野県	岡谷市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	1件	1,000万円以上	1件実施予定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.1%	
長野県	飯田市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93%	
長野県	諏訪市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%	
長野県	須坂市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	
長野県	小諸市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	1件	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
長野県	伊那市	250万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	
長野県	駒ヶ根市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木一式工事3000万円以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
長野県	中野市	800万円以上	-	-	H22本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
長野県	大町市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	1,000万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	93.7%	
長野県	飯山市	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	試行的に1件実施。	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1,000万円以上	-	-	H21本格導入済	0件	1億円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
長野県	塩尻市	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
長野県	佐久市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.2%	
長野県	千曲市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	
長野県	東御市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
長野県	安曇野市	250万円超(土木)	-	-	H19試行導入済	10件	適宜選定	6件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	94.1%	未実施事項あり
長野県	小海町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
長野県	川上村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
長野県	佐久穂町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.7%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
長野県	御代田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり
長野県	長和町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	
長野県	下諏訪町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87%	
長野県	富士見町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.1%	
長野県	原村	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
長野県	辰野町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.6%	未実施事項あり
長野県	箕輪町	250万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	2,000万円以上	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
長野県	南箕輪村	250万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
長野県	中川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
長野県	宮田村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
長野県	高森町	5,000万円	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入検討	未設置	未導入	非公表	
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	250万円超	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	
長野県	阿智村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.6%	未実施事項あり
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
長野県	売木村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91%	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93%	
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
長野県	豊丘村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
長野県	上松町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	1件試行を目標	土木工事で実施(試行)予定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
長野県	南木曾町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	
長野県	木祖村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	土木工事の1件以上	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
長野県	木曾町	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.8%	
長野県	麻績村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	生坂村	5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
長野県	山形村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
長野県	朝日村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	筑北村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
長野県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
長野県	松川村	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	
長野県	白馬村	10億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	76.9%	
長野県	高山村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	木島平村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
長野県	野沢温泉村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
長野県	信濃町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.2%	
長野県	小川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
長野県	飯綱町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
長野県	栄村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
富山県	富山市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	32件	2,000万円以上	市全体で35件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.1%	
富山県	高岡市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	96件	1,300万円以上	設計金額1,300万円以上の工事	設計金額1,300万円以上の工事	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	未実施事項あり
富山県	魚津市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	9件	1,000万円以上	土木工事件数の1割程度	未定	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
富山県	氷見市	500万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	2件	2,000万円以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	
富山県	滑川市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	設計金額1,000万円以上の土木工事のうち各課1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.6%	
富山県	黒部市	1,500万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	30件	適宜選定	工種問わず30件	工種問わず30件	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
富山県	小矢部市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	建築工事1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
富山県	南砺市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(3,000万円)	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
富山県	射水市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	2,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
富山県	舟橋村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
富山県	上市町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
富山県	立山町	5,000万円以上(2,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	0件	5,000万円以上(2,000万円以上)	2件以上	5件	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91%	
富山県	入善町	2,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件程度	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
富山県	朝日町	一般競争入札未導入	-	一般競争入札導入予定	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万円超	-	-	H19試行導入済	26件	3,000万円以上	予定価格8,000万円以上の工事のうち、下記の2項目以上に該当する工事。もしくは、予定価格3,000万円～8,000万円未満の工事のうち、下記の4項目に該当、又は新工法による工事で、総合評価方式によることが適当と判断される工事。 項目：①品質管理 ②安全対策 ③周辺環境 ④工程管理	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.9%	
石川県	七尾市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(1,000万円以上)	工事1件程度	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	未実施事項あり
石川県	小松市	1,500万円以上	-	-	H21本格導入済	49件	1,500万円以上	一般競争入札すべて	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.2%	
石川県	輪島市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	未実施事項あり
石川県	珠洲市	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
石川県	加賀市	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
石川県	羽咋市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	工事2件程度	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.6%	
石川県	白山市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.3%	
石川県	能美市	1,000万円超	-	-	H20本格導入済	9件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
石川県	川北町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
石川県	野々市町	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.8%	
石川県	津幡町	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木、舗装工事で3件程度	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
石川県	内灘町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間で1件程度	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.8%	
石川県	志賀町	2,000万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件(検討中)	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
石川県	宝達志水町	3,000万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度1件	1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
石川県	中能登町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
石川県	穴水町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
石川県	能登町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	建設工事で9件以上(3課×3件)	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	
岐阜県	岐阜市	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	28件	3,000万円以上	30件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.1%	
岐阜県	大垣市	4,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	対象工事3件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.3%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	対象件数の拡大6→11件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.9%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	1億5,000万円以上(3,000万円未満)	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(3,000万円未満)	土木、防水、ほ装、水道施設工事等のうち5件を予定	土木、建築、とび、防水、ほ装、水道施設のうち5件以上の件数を予定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.9%	
岐阜県	関市	適宜選定	-	-	H22本格導入済	3件	適宜選定	土木工事3件	年間3件程度	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	未実施事項あり
岐阜県	美濃市	5億円以上(5,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事4件以上、建築工事1件以上	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	1億5,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	土木工事4件以上	未定	独自モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	未設置	導入段階	91.9%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事2件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.3%	
岐阜県	美濃加茂市	1億5,000万円以上(2,000万円以上)	-	-	H22本格導入済	1件	適宜選定(2,000万円以上)	未設定	未設定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.1%	未実施事項あり
岐阜県	土岐市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.9%	
岐阜県	各務原市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	工事3件以上	未定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.2%	
岐阜県	可児市	3億円以上(3,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
岐阜県	山県市	7億円以上	-	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	86.5%	
岐阜県	瑞穂市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95.3%	
岐阜県	飛騨市	800万円	-	-	H19試行導入済	37件	800万円以上の舗装工事国庫補助関係工事のみ	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.4%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	1,000万円以上	土木系工事7件以上	土木系工事8件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.3%	
岐阜県	郡上市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.1%	
岐阜県	下呂市	1億円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定(250万円超)	土木工事 3件以上	土木工事 3件以上	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	
岐阜県	海津市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上(500万円以上)	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	
岐阜県	岐南町	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	89.1%	
岐阜県	笠松町	3億円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	79.2%	
岐阜県	養老町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	
岐阜県	垂井町	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円	機械設備工事 1件	機械設備工事 1件	独自モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岐阜県	神戸町	5億円	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.3%	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	2億円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
岐阜県	大野町	5億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	年間数件程度	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	
岐阜県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	土木工事 2件	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	98.2%	
岐阜県	北方町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.6%	
岐阜県	坂祝町	5,000万円(1,000万円)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(1,000万円)	土木工事で年間1~2件の実施	土木工事で年間1~2件の実施	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	78.3%	
岐阜県	富加町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 1件	土木工事 1件	算定式は非公表	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	
岐阜県	七宗町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	500万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.7%	
岐阜県	白川町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
岐阜県	東白川村	5億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93%	
岐阜県	白川村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.5%	
静岡県	沼津市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	10件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.6%	
静岡県	熱海市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.1%	
静岡県	三島市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 2件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.1%	
静岡県	富士宮市	5,000万円	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間2件程度	年間5件	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.7%	未実施事項あり
静岡県	伊東市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	
静岡県	島田市	1億円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	
静岡県	富士市	500万円以上	-	250万円超	H19本格導入済	6件	適宜選定	土木工事を中心に全体で20件程度	土木工事を中心に全体で25件程度	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.4%	
静岡県	磐田市	250万円超	-	-	H19本格導入済	5件	適宜選定	10件	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	77.5%	
静岡県	焼津市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.6%	
静岡県	掛川市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度目標1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%	未実施事項あり
静岡県	藤枝市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(500万円以上)	全ての工事のうち8件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.6%	
静岡県	御殿場市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.7%	
静岡県	袋井市	1億5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	5件	適宜選定	土木工事で7件程度	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
静岡県	下田市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92%	未実施事項あり
静岡県	裾野市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.9%	
静岡県	湖西市	250万円超	-	-	H21試行導入済	2件	原則、5000万円以上の土木工事	土木工事件数5件以上	土木工事5件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.1%	
静岡県	伊豆市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	導入段階	90.8%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	5,000万円超	1億円以上	2,000万円超	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.1%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度と同件数若しくはそれ以上	前年度と同件数若しくはそれ以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
静岡県	伊豆の国市	5,000万円以上	-	3,000万円以上	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度実施件数以上	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.3%	
静岡県	牧之原市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	建設部で1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
静岡県	東伊豆町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間1件を目標とする。	年間1件を目標とする。	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
静岡県	河津町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
静岡県	南伊豆町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度(平成21年度)以上の件数	本年度(平成22年度)以上の件数	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
静岡県	西伊豆町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
静岡県	函南町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%	未実施事項あり
静岡県	清水町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度実施件数1件	1件以上実施	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
静岡県	長泉町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	試行導入のため1件以上としている。	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
静岡県	吉田町	250万円超	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	制限付き一般競争入札による1件以上	制限付き一般競争入札による1件以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.1%	
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	本年度発注の土木工事のうち1件を選択肢実施	少なくとも1件以上の実施件数は確保していきたい。	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
静岡県	森町	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	土木工事の中から1件	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%	
愛知県	豊橋市	250万円超	-	-	H19試行導入済	14件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.1%	
愛知県	岡崎市	250万円超	-	-	H21本格導入済	89件	4000万円	件数15% 金額ベースで50%: 契約課入札の案件	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	80.7%	
愛知県	一宮市	1,000万円	-	-	H19試行導入済	21件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	96.2%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事2件	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	84.9%	
愛知県	半田市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	建設部、水道部で各1件	建設部、水道部で各1件	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.9%	未実施事項あり
愛知県	春日井市	3,000万円以上(250万円超)	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定(3,000万円以上)	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.4%	
愛知県	豊川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	
愛知県	津島市	3億円	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	89.1%	未実施事項あり
愛知県	碧南市	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	1億円超	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.2%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	-	-	H20本格導入済	10件	適宜選定	一般競争入札から15件	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
愛知県	豊田市	250万円超	-	-	H20本格導入済	104件	2,000万円	2,000万円以上の一般競争入札全て(約200件)	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	87.5%	
愛知県	安城市	250万円超	-	-	H19試行導入済	16件	2,500万円以上	22件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	81.6%	
愛知県	西尾市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木一式工事3件	平成22年度と同等の件数	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93%	未実施事項あり
愛知県	犬山市	500万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	500万円以上	500万円以上について2件	500万円以上で2件	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.8%	
愛知県	常滑市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で2件	土木工事で1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.4%	
愛知県	江南市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.5%	
愛知県	小牧市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件以上、建築工事2件以上	土木工事2件以上、建築工事2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.1%	
愛知県	稲沢市	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	4,000万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	
愛知県	新城市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.2%	
愛知県	東海市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.7%	未実施事項あり
愛知県	大府市	5億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	対象工種を限定せず2件	対象工種を限定せず2件	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94%	
愛知県	知多市	5億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入検討	未設置	導入段階	92.5%	
愛知県	知立市	1億5,000万円以上(250万円超)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(250万円超)	試行的に導入のため、全工事の中から1件で設定。	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	91.6%	
愛知県	尾張旭市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定(250万円超)	4件実施	4件実施予定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.1%	
愛知県	高浜市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件以上	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.3%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.4%	
愛知県	豊明市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.8%	
愛知県	日進市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	一般競争入札 7件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入検討	未設置	導入段階	85.5%	
愛知県	田原市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	案件数4件	案件数6件	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.3%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	1億円以上(5,000万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	導入段階	94.3%	
愛知県	清須市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	1件以上試行実施	未設定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.8%	
愛知県	北名古屋市	8,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事で、2件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.5%	
愛知県	弥富市	8,000万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	未実施事項あり
愛知県	みよし市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	73.4%	未実施事項あり
愛知県	あま市	2億円以上	-	-	H22試行導入予定	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	土木一式3,000万円以上 建築一式5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90%	未実施事項あり
愛知県	長久手町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	3,000万円以上	1件	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91%	未実施事項あり
愛知県	豊山町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
愛知県	大口町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	未実施事項あり
愛知県	扶桑町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.9%	
愛知県	大治町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準備	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.6%	
愛知県	蟹江町	1億円以上(土木)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.6%	未実施事項あり
愛知県	飛鳥村	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(250万円超)	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.6%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	
愛知県	東浦町	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上実施	1件以上実施	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	未実施事項あり
愛知県	南知多町	3億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.4%	
愛知県	美浜町	3億円以上(5,000万円以上)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.8%	
愛知県	武豊町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1件以上実施	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.6%	
愛知県	一色町	2,500万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	未実施事項あり
愛知県	吉良町	2,500万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	96.8%	
愛知県	幡豆町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	未実施事項あり
愛知県	幸田町	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	一般競争入札未導入	-	一般競争入札導入予定3,000万円以上	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
愛知県	豊根村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	98.7%	未実施事項あり
三重県	津市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	1,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準備	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84%	
三重県	四日市市	250万円超	-	-	H20試行導入済	10件	適宜選定	10件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準備	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	69.6%	
三重県	伊勢市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	78.9%	
三重県	松阪市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間1件以上	年間1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.9%	
三重県	桑名市	250万円超	-	-	H19試行導入済	8件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	83.2%	
三重県	鈴鹿市	250万円超	-	-	H19試行導入済	28件	5,000万円以上	一般競争入札における、設計金額5000万円以上の土木一式工事、舗装工事の全て。	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準備	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	78.2%	
三重県	名張市	250万円超	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	一般競争入札のうち1件以上	一般競争入札のうち1件以上	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準備	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86%	
三重県	尾鷲市	500万円超(土木工事)	-	250万円超(土木工事)	H19試行導入済	0件	7,000万円超え且つ審査会で認められた	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
三重県	亀山市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
三重県	鳥羽市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準備	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
三重県	熊野市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.4%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
三重県	伊賀市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	7,000万円以上(土木一式)	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.6%	
三重県	木曾岬町	1,000万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	78.9%	未実施事項あり
三重県	東員町	5,000万円以上 (1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81%	
三重県	菟野町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.5%	
三重県	朝日町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
三重県	川越町	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
三重県	多気町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	
三重県	明和町	5,000万円以上	6,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	6,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
三重県	大台町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	建設工事で3件以上	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
三重県	玉城町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件以上	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
三重県	度会町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	目標 1件	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
三重県	大紀町	適宜選定	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	1,000万円	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88%	未実施事項あり
三重県	紀北町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
三重県	御浜町	3億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	2,000万円	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
福井県	福井市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	3件	10,000,000円	未設定	試行を継続し、件数については未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.3%	未実施事項あり
福井県	敦賀市	3,000万円以上(建築一式は5,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	6件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	非公表	
福井県	小浜市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	-	-	H20本格導入済	4件	5,000万円以上	5,000万円以上	5,000万円以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	非公表	
福井県	あわら市	3,500万円以上	-	2,000万円以上	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.6%	
福井県	越前市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	非公表	
福井県	坂井市	2,000万円	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	88.9%	
福井県	永平寺町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	非公表	未実施事項あり
福井県	南越前町	8,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.8%	未実施事項あり
福井県	越前町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
福井県	美浜町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	非公表	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
福井県	高浜町	適宜選定	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	非公表	未実施事項あり
福井県	おおい町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.8%	
福井県	若狭町	2億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
滋賀県	大津市	10億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.4%	
滋賀県	彦根市	1,000万円以上	-	-	H21本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.3%	
滋賀県	長浜市	1億円以上(2,500万円以上)	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.5%	
滋賀県	近江八幡市	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86%	
滋賀県	草津市	概ね7,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	未導入	91.9%	
滋賀県	守山市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	年3件程度を目標とする。	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
滋賀県	栗東市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	92%	
滋賀県	甲賀市	1億5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	82.6%	
滋賀県	野洲市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	3件以上	3件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.1%	
滋賀県	湖南市	1億5,000万円超	-	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	土木工事 3件	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	
滋賀県	高島市	適宜選定	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.0%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	6,000万円以上	-	5,000万円以上	H19試行導入済	1件	1億5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	81.5%	
滋賀県	米原市	1億円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	1件	1億円以上(土木一式)	3件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.8%	
滋賀県	日野町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
滋賀県	愛荘町	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	78.2%	
滋賀県	豊郷町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83%	未実施事項あり
滋賀県	甲良町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
滋賀県	多賀町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
京都府	福知山市	3,500万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	5,000万円	工種及び金額	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.7%	未実施事項あり
京都府	舞鶴市	適宜選定	-	-	H14本格導入済	1件	適宜選定	土木工事2件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	85.7%	
京都府	綾部市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.5%	
京都府	宇治市	6,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	対象工種は未定だが、1件以上試行。	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.5%	
京都府	宮津市	5億円以上	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.2%	
京都府	城陽市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.1%	
京都府	向日市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
京都府	長岡京市	2,500万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	
京都府	八幡市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.4%	
京都府	京田辺市	500万円以上(250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.4%	未実施事項あり
京都府	京丹後市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.4%	
京都府	南丹市	500万円	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.1%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	概ね1億円以上の土木工事について試行実施	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.5%	
京都府	大山崎町	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	未実施事項あり
京都府	久御山町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.2%	未実施事項あり
京都府	井手町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	81.1%	
京都府	宇治田原町	1,000万円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
京都府	和束町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
京都府	精華町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	未実施事項あり
京都府	南山城村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	
京都府	京丹波町	250万円超	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	土木工事で5件程度	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.1%	
京都府	伊根町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
京都府	与謝野町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.6%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	2億円以上(土木工事)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85%	
大阪府	豊中市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.5%	
大阪府	池田市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86%	
大阪府	吹田市	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.5%	
大阪府	泉大津市	1億円以上	-	-	H20試行導入済	6件	1,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	
大阪府	高槻市	1,000万円以上	900万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事で2件	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.1%	未実施事項あり
大阪府	貝塚市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.4%	
大阪府	守口市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.5%	
大阪府	枚方市	250万円超	-	-	H16試行導入済	4件	適宜選定	総合評価(簡易型)3件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.4%	
大阪府	茨木市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	本年度の試行結果を見て新規に導入予定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.8%	
大阪府	八尾市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.6%	
大阪府	泉佐野市	3億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.9%	
大阪府	富田林市	5億円以上	250万円超	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	84.3%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	-	-	H18試行導入済	0件	2億5,000万円以上	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	80.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について						
大阪府	河内長野市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.9%		
大阪府	松原市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%		
大阪府	大東市	1億円以上	-	-	H21本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.6%		
大阪府	和泉市	9,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件 建築工事1件	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.5%		
大阪府	箕面市	1億5,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件を試行実施の予定	未定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
大阪府	柏原市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	5,000万円以上	制限付一般競争入札すべて	制限付一般競争入札すべて	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	74.9%		
大阪府	羽曳野市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	80.5%		
大阪府	門真市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	総合評価に相応しい案件があれば1件を試行	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	82.4%		
大阪府	摂津市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%		
大阪府	高石市	2億円以上(土木)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	
大阪府	藤井寺市	1億5,000万円以上(土木工事)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86%	
大阪府	東大阪市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.1%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.3%	
大阪府	四條畷市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり	
大阪府	交野市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	100%	
大阪府	大阪狭山市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%		
大阪府	阪南市	4億円以上(土木)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.4%		
大阪府	島本町	5億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
大阪府	豊能町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%		
大阪府	能勢町	5,000万円以上	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
大阪府	忠岡町	2億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%		
大阪府	熊取町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.7%		
大阪府	田尻町	2億円以上(土木工事)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
大阪府	岬町	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	73.3%	
大阪府	太子町	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
大阪府	河南町	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	5,000万円以上の工事	未設定	未定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83%	
大阪府	千早赤阪村	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
兵庫県	姫路市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.4%	未実施事項あり
兵庫県	尼崎市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	全工事のうち1～2件で試行実施	今年度の試行結果を踏まえて目標を設定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	導入段階	78.3%		
兵庫県	明石市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件以上	未定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.5%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
兵庫県	西宮市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	1億5千万円以上	予定価格1億5千万円以上他3件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.5%	未実施事項あり
兵庫県	洲本市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	
兵庫県	芦屋市	1億5,000万円以上	-	-	H16試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	79.2%	
兵庫県	伊丹市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.7%	
兵庫県	相生市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	78.1%	
兵庫県	豊岡市	3億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	3,000万円以上	土木工事の1件以上	土木工事の1件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
兵庫県	加古川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	69%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	総合評価方式が妥当と認められる工事のうち、8件	今年度と同程度実施予定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	
兵庫県	西脇市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.8%	
兵庫県	宝塚市	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	76.9%	
兵庫県	三木市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
兵庫県	高砂市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	67.4%	
兵庫県	川西市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89%	
兵庫県	小野市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	73.8%	
兵庫県	三田市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82%	
兵庫県	加西市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.7%	未実施事項あり
兵庫県	篠山市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	87.8%		
兵庫県	養父市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件試行予定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
兵庫県	丹波市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	複数件実施	複数件実施	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.4%	未実施事項あり
兵庫県	南あわじ市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	
兵庫県	朝来市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	1,000万円超(土木)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(500万円)	1件または以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
兵庫県	宍粟市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.1%	
兵庫県	加東市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.1%	未実施事項あり
兵庫県	たつの市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	77.1%	
兵庫県	猪名川町	1億5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.4%	
兵庫県	多可町	概ね1,000万円から1億円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.9%	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	70.2%	
兵庫県	市川町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
兵庫県	福崎町	6,000万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	76%	未実施事項あり
兵庫県	神河町	5,000万円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
兵庫県	太子町	700万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事件数の1割以上	土木工事の1割以上の件数	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
兵庫県	上郡町	2億円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.2%	未実施事項あり
兵庫県	佐用町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
兵庫県	香美町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事の1件以上	前年度の実施内容を踏まえ、入札審査会等で検討	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	
奈良県	奈良市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	平成22年度8件を総合評価方式で実施	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	導入段階	80%	
奈良県	大和高田市	適宜選定	-	-	H21本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.1%	未実施事項あり
奈良県	大和郡山市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90%	
奈良県	天理市	2,500万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89%	
奈良県	橿原市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	工事内容により実施検討	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	78.2%	
奈良県	桜井市	600万円以上(土木工事)	-	-	H21試行導入済	7件	原則土木工事2500万円以上建築工事5000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
奈良県	五條市	7,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	1,500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	土木一式工事4件	土木一式工事5件程度	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.7%	未実施事項あり
奈良県	香芝市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	建築工事1件	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.3%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	800万円以上(土木工事)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
奈良県	山添村	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
奈良県	平群町	1億円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	81.4%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	5,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	2億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
奈良県	安堵町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	50,000千円以上の工事について実施予定	50,000千円以上の工事について実施予定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
奈良県	川西町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.5%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	2億円以上	-	-	H21本格導入済	2件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	70.1%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.4%	未実施事項あり
奈良県	曾爾村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
奈良県	高取町	3億円以上	-	-	H21試行導入済	5件	適宜選定	5	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
奈良県	明日香村	適宜選定	-	-	H20本格導入済	9件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	77.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
奈良県	上牧町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
奈良県	王寺町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.2%	
奈良県	広陵町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	79%	
奈良県	河合町	2億円以上	-	-	H22本格導入済	0件	5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	82.7%	未実施事項あり
奈良県	吉野町	1億5,000万円以上	-	-	H20本格導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	
奈良県	大淀町	1億円以上	-	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
奈良県	下市町	3億円	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.7%	未実施事項あり
奈良県	黒滝村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88%	未実施事項あり
奈良県	天川村	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	本年の建設工事より1件	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89%	
奈良県	野迫川村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
奈良県	十津川村	適宜選定	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	当該年度以上は増やす。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	3件	1,000万円以上	1千万円以上	1,000万円以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
奈良県	上北山村	適宜選定	-	-	H19本格導入済	11件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
奈良県	川上村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	60.6%	未実施事項あり
和歌山県	和歌山市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度は1件を予定しています。	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	81.6%	
和歌山県	海南市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.6%	
和歌山県	橋本市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	本年度は1件を予定しています。	3件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.9%	
和歌山県	有田市	4000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	前年度実績以上	前年度実績以上	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.4%	
和歌山県	新宮市	500万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	非公表	
和歌山県	岩出市	1億円以上	5,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
和歌山県	かつらぎ町	3,000万円以上(土木工事)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	最低1件を実施したいと考えているが、入札執行を急ぐ工事が多く対象工事がなかなか選定できない。	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
和歌山県	九度山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	最低1件を実施したいと考えている	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
和歌山県	有田川町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	1件程度を予定している。	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	3件	3件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.6%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	10件	1,500万円以上	設計価格1,500万円以上の工事	設計価格1,500万円以上の工事	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	前年並の件数	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	件数3件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
和歌山県	串本町	5億円(土木工事)	-	-	H18試行導入済	1件	適宜選定	建設工事1件実施予定	建設工事1件実施予定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.5%	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	5億円以上	-	-	H22試行導入予定	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.1%	
鳥取県	米子市	10億円以上	-	-	H19試行導入済	24件	2,500万円以上	未設定	2,500万円以上の土木工事	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89%	
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	500万円以上	土木一般工事1件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
鳥取県	境港市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	対象の工種・金額等は未定であるが1件以上の試行を予定している。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	95.2%	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	2億円以上	-	-	H21本格導入済	1件	3000万円	1件	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	一般競争入札未導入	-	-	H21本格導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
鳥取県	三朝町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
鳥取県	湯梨浜町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	2,000万円	2,000万円以上の工事の中から2件程度	試行として2,000万円以上の工事の中から2件程度	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
鳥取県	琴浦町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上	3件程度実施予定	金額を問わず適宜選考	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
鳥取県	北栄町	一般競争入札未導入	-	-	H22本格導入済	12件	1,500万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
鳥取県	大山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	2,500万円	3件	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
鳥取県	南部町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上の建設工事 5,000万円以上の建築一式	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
鳥取県	伯耆町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
鳥取県	日南町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	2,000万円	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
島根県	松江市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	23件	適宜選定	25件程度実施 実施工程を拡大	未定	平成21年中央公契連 モデルに準拠	平成21年中央公契連 モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ 今後検討	設置済み	導入段階	92.4%	
島根県	浜田市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	各自治区1件、合計5件	5件(各自治区1件)	平成21年中央公契連 モデルを採用	平成21年中央公契連 モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.2%	
島根県	出雲市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事4件、建築工事1件	未定	平成21年中央公契連 モデルに準拠	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ 今後検討	設置済み	導入段階	90.1%	
島根県	益田市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	13件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連 モデルを採用	平成21年中央公契連 モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.4%	
島根県	大田市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連 モデルを参考に算定	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
島根県	安来市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定 (5,000万円以上)	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
島根県	江津市	1000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未定	平成21年中央公契連 モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ 今後検討	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
島根県	雲南市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	最低1件実施(本年度は2件実施予定)	未設定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.1%	未実施事項あり
島根県	東出雲町	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	2件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	98.1%	未実施事項あり
島根県	飯南町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	土木工事1件	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
島根県	斐川町	3億円	-	-	H19本格導入済	1件	5,000万円	1件	未定	平成21年中央公契連 モデルを採用	平成21年中央公契連 モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
島根県	川本町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	土木工事1件以上	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
島根県	美郷町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件以上	土木工事で1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
島根県	邑南町	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.1%	未実施事項あり
島根県	津和野町	4,000万円以上	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	未設定	平成21年中央公契連 モデルに準拠	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.1%	未実施事項あり
島根県	海士町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
島根県	西ノ島町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連 モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
岡山県	倉敷市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一部の工事に試行導入予定	平成20年中央公契連 モデルに準拠	平成20年中央公契連 モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.8%	
岡山県	津山市	2,000万円以上	-	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.8%	
岡山県	玉野市	4,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連 モデルに準拠	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	
岡山県	笠岡市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	道路工事・下水道工事各1件 程度試行予定。	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.2%	
岡山県	井原市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	最低1件	未設定	昭和61年中央公契連 モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
岡山県	総社市	4,000万円以上 (250万円超)	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	試行実施1件以上	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ 今後検討	未設置	未導入	84.3%	
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	最低1件	未設定	算定式は非公表	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岡山県	新見市	24億3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
岡山県	備前市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
岡山県	瀬戸内市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82%	
岡山県	赤磐市	2,500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.9%	
岡山県	真庭市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	最低1件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.9%	未実施事項あり
岡山県	美作市	5億円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.6%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	4,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.5%	
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
岡山県	早島町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.9%	未実施事項あり
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	昨年度同様、1件試行的に実施予定。	未設定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.3%	
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	非公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
岡山県	鏡野町	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.2%	
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	
岡山県	奈義町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.4%	未実施事項あり
岡山県	久米南町	適宜選定	-	-	H22本格導入予定	0件	1,000万円以上	1,000万円以上の工事の2件以上	1,000万円以上の工事の2件以上	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	84%	
岡山県	美咲町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.4%	
広島県	呉市	10億円	-	-	H18試行導入済	4件	適宜選定	土木工事5件、建築工事1件	土木工事5件	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	86%	
広島県	竹原市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件以上	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.9%	
広島県	三原市	250万円超	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	5件実施する。	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	
広島県	尾道市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.7%	
広島県	福山市	250万円超	-	-	H20試行導入済	14件	適宜選定	発注件数を30件に拡大する。	発注件数をさらに拡大する。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.6%	
広島県	府中市	5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	1件	500万円以上	工事で3件以上	工事で3件以上	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86%	
広島県	三次市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	
広島県	庄原市	250万円超	-	-	H22本格導入済	20件	1,000万円	未設定	今年度と同様に設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	未実施事項あり
広島県	大竹市	10億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	2件	2件	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.0%	
広島県	東広島市	250万円超	-	-	H19本格導入済	21件	4,500万円以上(土木一式)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
広島県	廿日市市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件以上	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.7%	
広島県	安芸高田市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	86.5%	
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	簡易型1件以上	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	82.6%	
広島県	海田町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	1件以上	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	91.5%	
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	非公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
広島県	坂町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
広島県	安芸太田町	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	5,000万円	1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.2%	
広島県	北広島町	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件実施	本年度件数以上	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	非公表	
広島県	世羅町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	2件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.1%	未実施事項あり
広島県	神石高原町	3億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事 2件以上	未定	算定式は非公表	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.7%	
山口県	下関市	500万円以上	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.6%	未実施事項あり
山口県	宇部市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	1億円以上	1億円以上の土木一式工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.1%	
山口県	山口市	1,000万円以上	-	-	H22本格導入済	4件	適宜選定	20件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	昭和61年中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、案件により事後公表を試行	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	未実施事項あり
山口県	萩市	1億円以上	-	-	H20試行導入済	3件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
山口県	防府市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	7件程度	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	
山口県	下松市	2,000万円以上	-	-	H20本格導入済	1件	2,000万円以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
山口県	岩国市	4,000万円以上(土木工事)	-	-	H20本格導入済	5件	適宜選定	1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	
山口県	光市	500万円	-	-	H20試行導入済	8件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
山口県	長門市	1億円以上	-	3,000万円以上	H20試行導入済	2件	3,000万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
山口県	柳井市	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	4件	2,000万円以上	本年度実施件数3件以上	3件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	
山口県	美祢市	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
山口県	周南市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	4件程度。	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	平成20年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	
山口県	周防大島町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	6,000万円以上	予定価格6,000万円以上の土木工事	予定価格6,000万円以上の土木工事	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
山口県	和木町	一般競争入札未導入	-	-	H21本格導入済	0件	4,000万円	設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事	設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
山口県	田布施町	250万円超	-	-	H22本格導入済	1件	適宜選定	1件	1件	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	73.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
山口県	平生町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.5%	
山口県	阿武町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	13件	5,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.3%	
徳島県	鳴門市	1億5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.9%	
徳島県	小松島市	2億円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	
徳島県	阿南市	2億円以上	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.4%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	11件	3,000万円	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.7%	
徳島県	阿波市	1億5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	2件	適宜選定	8件程度	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.1%	
徳島県	美馬市	1億5,000万円以上	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.6%	
徳島県	三好市	一般競争入札未導入	一般競争入札導入予定(1億5,000万円)	-	H19試行導入済	0件	500万円	3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.7%	未実施事項あり
徳島県	勝浦町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94%	
徳島県	佐那河内村	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件以上	土工工事1件以上	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
徳島県	石井町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
徳島県	神山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	4件	1,000万円以上	土工工事10件以上	土工工事15件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
徳島県	美波町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	77%	
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	73.2%	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件以上	土工工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.1%	
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	未実施事項あり
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.5%	
徳島県	上板町	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定(3,000万円)	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.5%	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土工工事の1件以上	土工工事の1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
徳島県	東みよし町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	高松市	3,000万円超	-	-	H19試行導入済	40件	1億5千万円以上	議決案件(1億5千万円以上)を含めて30件程度	議決案件(1億5千万円以上)を含めて30件程度	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.3%	
香川県	丸亀市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	1000万円以上の工事のうち、1割以上の案件について実施目標としている	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
香川県	坂出市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(500万円以上)	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	善通寺市	2億円以上	-	-	H20試行導入済	2件	1,500万円	土木2件、水道1件	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
香川県	観音寺市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.2%	
香川県	さぬき市	1億円以上	-	-	H20本格導入済	6件	3,000万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
香川県	東かがわ市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	5,000万円	一般競争入札すべて	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	
香川県	三豊市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	5,000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.7%	
香川県	土庄町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	7件	5,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	1億円以上(土木工事)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
香川県	三木町	1億円以上	-	-	H19本格導入済	5件	3,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事の試行を1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	宇多津町	2億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
香川県	綾川町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	簡易型の総合評価	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
香川県	琴平町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	多度津町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件実施	1件実施	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
香川県	まんのう町	3000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
愛媛県	松山市	1,000万円以上	-	-	H21本格導入済	33件	適宜選定	工事(業種に定めなし)案件で30件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.7%	
愛媛県	今治市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	92.5%	
愛媛県	宇和島市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(3,000万円以上)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.5%	
愛媛県	八幡浜市	5,000万円	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
愛媛県	新居浜市	2,000万円超(1,000万円超)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.9%	
愛媛県	西条市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	8件	1,500万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
愛媛県	大洲市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	3,000万円以上(250万円超)	1件試行	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
愛媛県	伊予市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	土木工事2件以上	土木工事3件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
愛媛県	四国中央市	5,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	0件	3,000万円以上(250万円超)	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.1%	
愛媛県	西予市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	
愛媛県	東温市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	3,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
愛媛県	久万高原町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	5,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	1億円以上	1億円以上	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83.5%	
愛媛県	内子町	250万円超	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
愛媛県	松野町	3億円以上	-	-	H20本格導入済	1件	3,000万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
愛媛県	鬼北町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	3,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
愛媛県	愛南町	250万円超	-	-	H19試行導入済	5件	3,000万円	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.3%	
高知県	高知市	3,000万円以上	-	-	H19本格導入済	13件	3,000万円	10~20件程度	10~20件程度	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
高知県	室戸市	500万円	-	-	H20本格導入済	8件	2,500万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
高知県	安芸市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	3,000万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
高知県	南国市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.1%	
高知県	土佐市	3億円以上	-	-	H20本格導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%	
高知県	須崎市	3億円以上	-	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.2%	
高知県	宿毛市	適宜選定	-	-	H20本格導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
高知県	四万十市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	2,000万円以上	まだ、試行段階であるので、1件以上は実施することとしている。	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
高知県	香南市	3億円以上 (1億円以上)	(5,000万円以上)	-	H21本格導入済	1件	3,000万円以上	土木工事で1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
高知県	香美市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	89.1%	
高知県	東洋町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
高知県	奈半利町	一般競争入札未導入	-	-	H21本格導入済	0件	3000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
高知県	田野町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
高知県	安田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
高知県	北川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
高知県	芸西村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
高知県	本山町	一般競争入札未導入	一般競争入札導入予定	-	H21試行導入済	0件	2,500万円以上の一般競争入札又は指名競争入札において適用する。	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
高知県	大豊町	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	2,500万円	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
高知県	土佐町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定 (2,500万円超)	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
高知県	大川村	7億円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
高知県	いの町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	3000万円	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
高知県	仁淀川町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	3,000万円	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
高知県	中土佐町	7億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	2,500万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
高知県	佐川町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	0件	2,500万円	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
高知県	越知町	適宜選定	-	-	H21本格導入済	4件	3,000万円	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
高知県	梶原町	適宜選定	-	-	H18本格導入済	48件	500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	
高知県	日高村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	-	-	H17本格導入済	19件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
高知県	四万十町	2,500万円超	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(2,500万円超)	土木工事1件以上	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	1,000万円以上	土木工事2件以上	1,000万円以上の工事について総合評価方式を実施	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	-	-	H21本格導入済	1件	500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
高知県	黒潮町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	3件	2,500万円	土木工事の3件以上	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木・建築で5件以上	予定価格5,000万円以上の土木・建築を5件程度	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.8%	
福岡県	久留米市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	24件	1,000万円以上	一般競争入札(設計金額1,000万円以上)の中から40件程度	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
福岡県	直方市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	土木工事1件	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	
福岡県	飯塚市	1,000万円以上(土木一式)	(250万円超)	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.1%	
福岡県	田川市	5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
福岡県	柳川市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	1,000万円以上	土木工事3件	土木工事4件程度	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.7%	
福岡県	八女市	1,000万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	1,000万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	2件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.7%	
福岡県	行橋市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	87.2%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
福岡県	中間市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
福岡県	小郡市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.5%	
福岡県	筑紫野市	1,000万円超	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	建設工事で1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	
福岡県	春日市	1億5,000万円以上(5,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	建築工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	
福岡県	大野城市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.5%	
福岡県	宗像市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	5,000万円以上(2,500万円以上)	対象工種の拡大及び件数増	工種拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
福岡県	太宰府市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	各補助事業につき1件ずつ(道路・公園・下水道)	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福岡県	古賀市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	補助事業対象工事で、2件	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.7%	未実施事項あり
福岡県	福津市	3,000万以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	2件	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	
福岡県	うきは市	500万円	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
福岡県	宮若市	500万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	1件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	
福岡県	嘉麻市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
福岡県	みやま市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
福岡県	那珂川町	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件	未定	算定式は非公表	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
福岡県	宇美町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
福岡県	篠栗町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.7%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80%	
福岡県	久山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
福岡県	粕屋町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	特別簡易型にて2件実施を目標。	特別簡易型にて2件実施を目標。	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
福岡県	芦屋町	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	84.1%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.8%	未実施事項あり
福岡県	岡垣町	5億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	下水工事2件(実施済み)	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	H22試行導入予定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.1%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
福岡県	筑前町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	工事のランク毎に数件程度	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福岡県	東峰村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福岡県	大刀洗町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	国土交通省の道路改良補助事業1件	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福岡県	大木町	500万円超	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.7%	
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
福岡県	福智町	2,500万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	国土交通省の補助事業の土木工事	国土交通省の補助事業の土木工事	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	工種は未定であるが、1件の試行を目標としている。	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	
福岡県	築上町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	1,000万円	未設定	未設定	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	
佐賀県	唐津市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	27件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.1%	
佐賀県	鳥栖市	2,500万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	舗装工事1件以上	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
佐賀県	多久市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	建築工事、橋梁工事、土木工事それぞれ1件	土木工事3件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.9%	
佐賀県	伊万里市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	年間1件	年間1件	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
佐賀県	武雄市	230,000,001円以上	-	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	年1件以上	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	
佐賀県	鹿島市	22億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	
佐賀県	小城市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件	1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	250万円超	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	1億円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.7%	未実施事項あり
佐賀県	基山町	24億3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	24億3,000万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	24億3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
佐賀県	有田町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事のうち2件程度	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
佐賀県	大町町	24億3,000万円	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
佐賀県	白石町	6,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	84%	
長崎県	長崎市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.7%	
長崎県	佐世保市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	工事発注各部局1件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.4%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
長崎県	島原市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	補助事業のうちから1件を選定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
長崎県	諫早市	1億円超(5,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	93.1%	
長崎県	大村市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	13件	1,000万円以上	一般競争に付する建設工事のうち10件	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.2%	
長崎県	平戸市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
長崎県	松浦市	3億円	-	-	H20試行導入済	2件	2,000万円以上	実施件数2件以上	前年度以上の件数の実施	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
長崎県	対馬市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	91%	未実施事項あり
長崎県	壱岐市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
長崎県	五島市	1,000万円以上	-	-	H17試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.1%	
長崎県	西海市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	12件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	700万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	工事発注所管課ごとに各1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	92.3%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	建設部とそれ以外の部局で各1件合計2件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
長崎県	長与町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土工工事一件以上	土工工事一件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
長崎県	時津町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	2件以上	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.6%	未実施事項あり
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	土工工事の1件以上	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	工事担当課で1件以上	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	土工工事1件以上	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	5億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
熊本県	熊本市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	19件	1,000万円以上	工事で40件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.6%	
熊本県	八代市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	簡易型1件、特別簡易型1件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	96.2%	
熊本県	人吉市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.7%	
熊本県	荒尾市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
熊本県	水俣市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
熊本県	玉名市	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
熊本県	山鹿市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
熊本県	菊池市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.9%	
熊本県	宇土市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.4%	
熊本県	上天草市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
熊本県	宇城市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1~5件を目標に行う	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
熊本県	天草市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件試行	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	96.9%	
熊本県	合志市	4,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1件以上の試行を行う予定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
熊本県	玉東町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
熊本県	南関町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	96.5%	
熊本県	長洲町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.9%	
熊本県	大津町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.6%	
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	2件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	設備工事 1件	設備工事	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	
熊本県	産山村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	技術な工夫の余地があると認められる工事	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
熊本県	南阿蘇村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
熊本県	益城町	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
熊本県	甲佐町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事件数で1件以上	土木工事件数で1件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	
熊本県	山都町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
熊本県	氷川町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
熊本県	錦町	適宜選定	-	-	H21本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.8%	
熊本県	多良木町	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%	
熊本県	水上村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98%	
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件	土木工事の1件以上	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
熊本県	あさぎり町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.1%	未実施事項あり
熊本県	苓北町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
大分県	大分市	2,500万円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	10件	適宜選定	15件程度	15件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87%	
大分県	別府市	4,000万円以上(250万円超)	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
大分県	中津市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	未実施事項あり
大分県	日田市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	5,000万円以上	土木一式工事 1件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.9%	
大分県	佐伯市	5,000万円以上(4,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.4%	未実施事項あり
大分県	臼杵市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.4%	
大分県	津久見市	1億5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.2%	
大分県	竹田市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	97.3%	
大分県	豊後高田市	適宜選定	-	-	H18試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.7%	
大分県	杵築市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	97.2%	
大分県	宇佐市	3,000万円以上	-	-	H19本格導入済	3件	40,000,000円以上	1件以上実施する。	2件程度を実施する。	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	未実施事項あり
大分県	豊後大野市	1.5億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	94.3%	
大分県	由布市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	
大分県	国東市	5億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.9%	未実施事項あり
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.0%	
大分県	日出町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%	未実施事項あり
大分県	九重町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.2%	
大分県	玖珠町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6000万円以上	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	設計金額が、130万円を超える建設工事のうち5件	設計金額が、130万円を超える建設工事のうち6件	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.4%	
宮崎県	都城市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上、試行的に導入する。	1件以上、試行的に導入する。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
宮崎県	延岡市	3,000万円以上	-	-	H20本格導入済	9件	適宜選定	20件	等級区分A級を対象とした工事のなかから20~30%程度の案件で実施することを目標としている	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
宮崎県	日南市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	2,500万円以上	-	-	H19試行導入済	12件	250万円超	各課2件以上	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
宮崎県	日向市	1億5,000万円以上 1億5,000万円以下で特定建設共同企業体発注工事の場合	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上実施	工種・件数を拡大	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
宮崎県	串間市	2,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	2,000万円以上	未設定	土木工事を選定中	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
宮崎県	西都市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
宮崎県	三股町	250万円超	-	-	H21本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	1,000万円	設計金額1000万円以上の工事について4件以上	設計金額1000万円以上の工事について5件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.7%	未実施事項あり
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
宮崎県	川南町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事5件試行的に実施したい。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	施行の段階でありいろいろなケースを考え、件数については検討する。	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	10件	1億円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.3%	
鹿児島県	鹿屋市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
鹿児島県	枕崎市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
鹿児島県	出水市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.4%	
鹿児島県	指宿市	300万円以上	250万円超	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	24億3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	10件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.2%	未実施事項あり
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.9%	
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	-	-	H19試行導入済	24件	3,000万円以上	一般競争入札3,000万円以上	一般競争入札3,000万円以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入済み	設置済み	導入段階	90.9%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	23億円以上	-	-	H19試行導入済	12件	適宜選定	土木工事10件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.6%	
鹿児島県	曾於市	600万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
鹿児島県	霧島市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	95.2%	未実施事項あり
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	2,000万円	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.3%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.2%	
鹿児島県	志布志市	250万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	土木工事の1割以上を目標	一般競争入札すべて	独自モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.9%	未実施事項あり
鹿児島県	奄美市	24億3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.1%	未実施事項あり
鹿児島県	南九州市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木・建築一式工事等で1件を試行実施する	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	
鹿児島県	伊佐市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	
鹿児島県	始良市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	発注実績なし	
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
鹿児島県	十島村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	非公表	未実施事項あり
鹿児島県	さつま町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.7%	
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	11件	適宜選定	未設定	土木工事10件以上	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	未実施事項あり
鹿児島県	湧水町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
鹿児島県	大崎町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96%	未実施事項あり
鹿児島県	東串良町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
鹿児島県	南大隅町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96%	未実施事項あり
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	1,000万円以上	1件以上	1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
鹿児島県	屋久島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.1%	未実施事項あり
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
鹿児島県	伊仙町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.1%	未実施事項あり
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	98%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
鹿児島県	与論町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	20件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.4%	
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	3件予定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
沖縄県	石垣市	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	4件	6,000万円以上	土木工事1件	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	土木一式工事・建築一式工事・電気工事・管工事・造園工事の各工種で1件以上の発注を目標とする。	各事業担当課において1件以上の発注を目標とする。	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
沖縄県	糸満市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	本年度中に1件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	発注工事の中の11件を予定。	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	
沖縄県	豊見城市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	各課1件以上を実施	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.5%	
沖縄県	うるま市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
沖縄県	南城市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
沖縄県	今帰仁村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
沖縄県	本部町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事の1割程度の件数	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
沖縄県	北谷町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	5,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	未導入	85.9%	
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
沖縄県	中城村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91%	
沖縄県	与那原町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円以上	1件	未設定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
沖縄県	南風原町	5,000万	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
沖縄県	座間味村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98%	
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
沖縄県	伊平屋村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	土木工事を2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
沖縄県	多良間村	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり